

2026年12月期
第1四半期
決算補足説明資料

株式会社ファインデックス

2026年5月14日



本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

また、予想・計画等の更新または修正が望ましい場合においても、当社は本資料の情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている見通しや目標数値等を基に投資判断を下すことにより生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権は株式会社ファインデックスに帰属します。

いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。

当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っています。

- 01** / 株式会社ファインデックス 成長戦略の概要
- 02** / Q1FY2026 業績ハイライト
- 03** / Q1FY2026 セグメント別の状況
- 04** / 参考資料

01

株式会社ファインデックス 成長戦略の概要

- 01 / 株式会社ファインデックス 成長戦略の概要
- 02 / Q1FY2026 業績ハイライト
- 03 / Q1FY2026 セグメント別の状況
- 04 / 参考資料

ファイナデックスは、医療・公共機関を自社ソリューションで支え、 革新・成長を続ける技術者集団です。

医療ビジネス



国内大学病院の約80%が利用

医療業界の課題を技術力で解決

公共ビジネス



公共セクターDXに欠かせない電子決裁・
公文書管理ソリューションを開発

県庁や省庁外郭団体での
利用実績が急増

**FINDEX**
価値ある技術創造で
社会を豊かにする

ヘルステック ビジネス



独自技術搭載の医療機器を自社開発

国主導の医療データ利活用を牽引

既存安定成長事業

新規成長事業

1994年
医療システム開発事業を開始

30年余りに亘り
医療DXの領域で確固たる
事業基盤を確立

- 医療システム事業の利益率は極めて高く顧客基盤が強固。直近継続率は98%以上を維持
- 基盤事業は安定的なキャッシュフローを生み続ける

2014年
公共向け事業を展開

2019年
自社開発医療機器を世界へ

医療DXで培った技術力で
公共セクターDXや
医療機器開発に参入

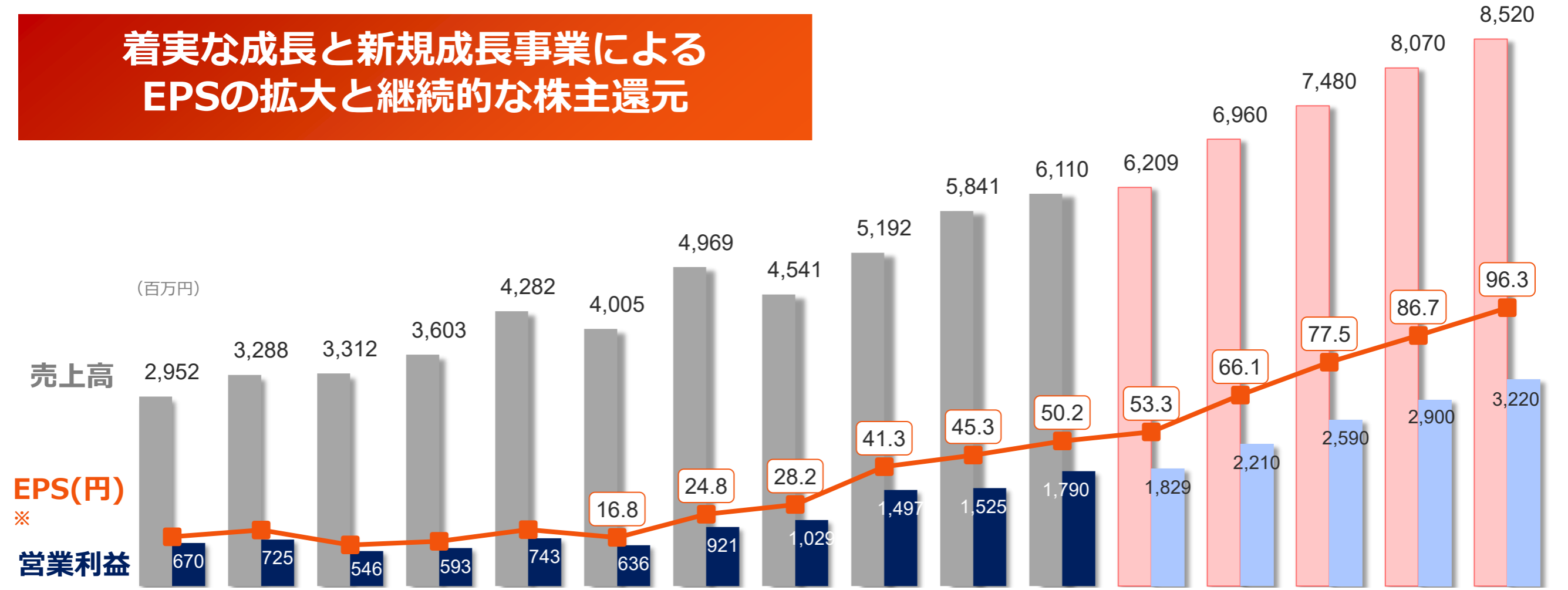
- 公共セクターDXは、新規マーケットで事業拡大余地大
- 医療機器は開発中心からマーケティング強化のフェーズへ
- これらがサイドエンジンとなり収益源を多角化

2025年
医療データプラットフォーム事業を立ち上げ

国策である医療データ利活用に
キープレーヤーとして参画、
更なる成長を目指す

- 他社が模倣困難な高い技術力と、業界でのプレゼンスによって医療データプラットフォーム事業を成長事業に育成

**着実な成長と新規成長事業による
EPSの拡大と継続的な株主還元**



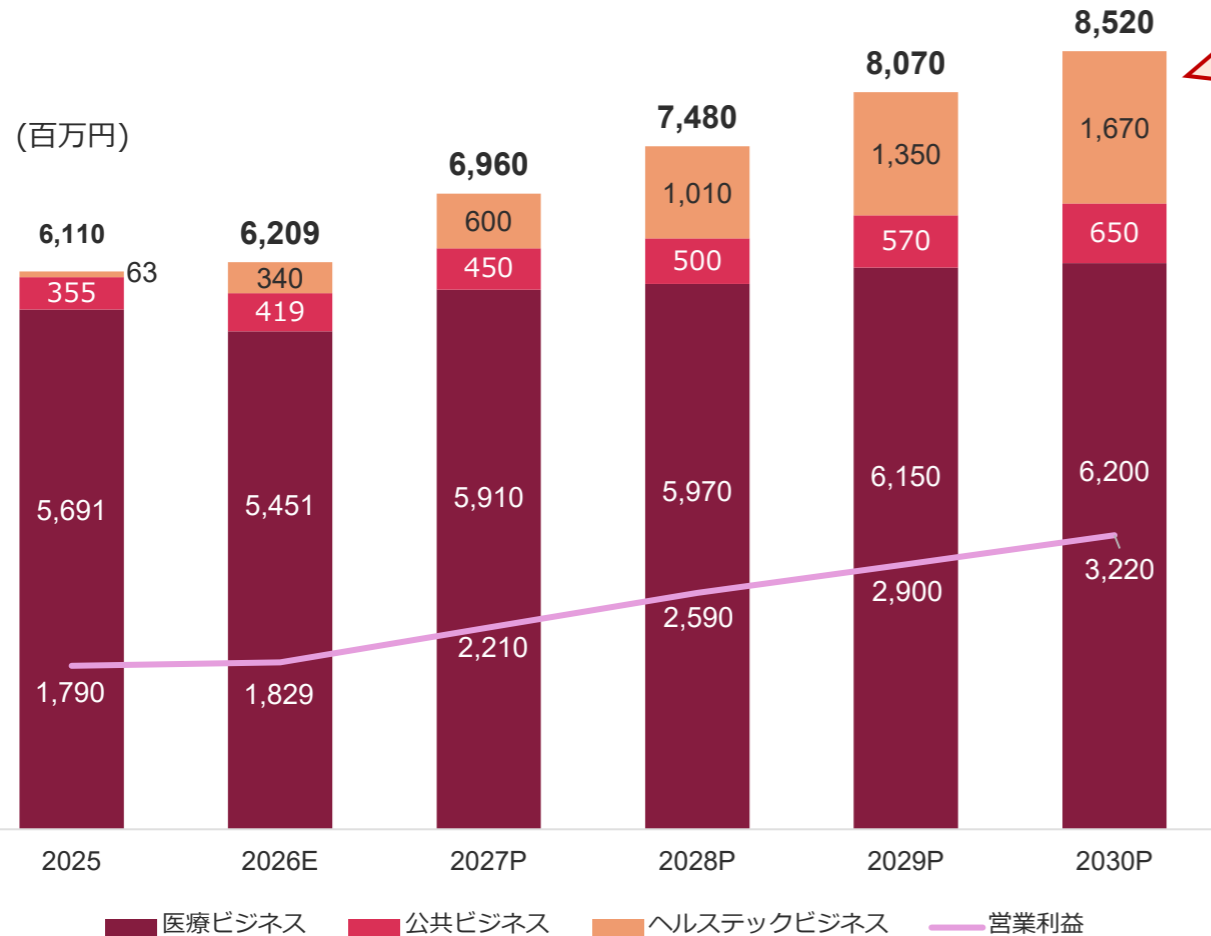
事業年度	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26E	FY27P	FY28P	FY29P	FY30P
EPS (円)	17.1	19.4	14.2	15.5	19.5	16.8	24.8	28.2	41.3	45.3	50.2	53.3	66.1	77.5	86.7	96.3
配当性向(%)	41.1	36.1	49.2	48.4	41.0	47.6	34.2	33.7	31.5	33.1	43.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
年間配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.50	8.00	8.00	8.50	9.50	13.00	15.00	22.00	27.00	33.00	39.00	43.00	48.00

計画値

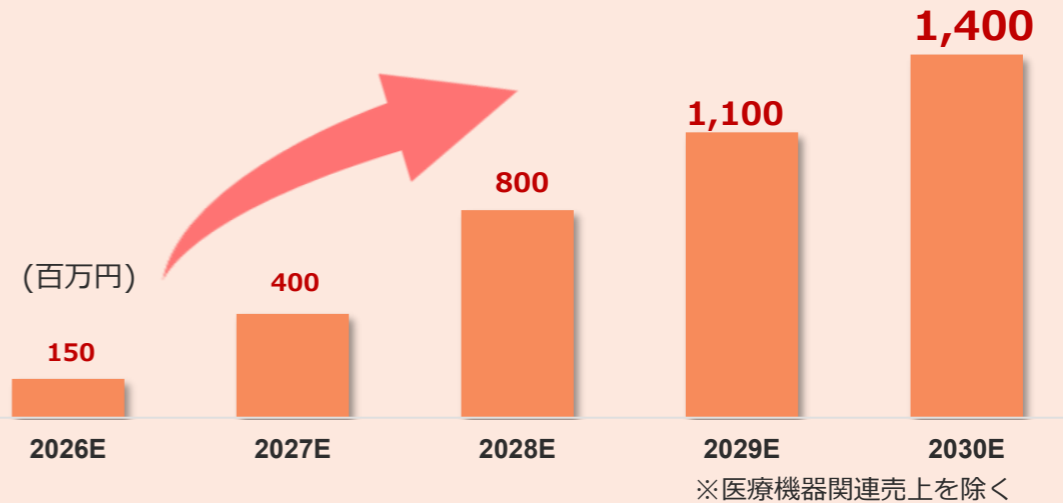
※EPSは当期純利益に基づき算出

- CAGRは売上高8.2%、営業利益15.2%
- 医療ビジネスの着実な成長に加え、ヘルステックビジネスの医療データプラットフォーム事業が新たな成長ドライバーに

事業セグメント別 売上高と営業利益の計画値



医療データプラットフォーム事業 医療データ関連ビジネス売上高計画値



ご参考：海外における医療データ活用のトレンドと市場機会

- **RWD(リアル・ワールド・エビデンス)のグローバル市場規模**
2025年：3,670億円 → 2030年：7,570億円 (CAGR：15.6%)
- **製薬会社の96%が、RWD(リアル・ワールド・データ)・RWEは自社戦略にとって『非常に重要』であり『必要不可欠』と定義**
- **学習データの主要ソースは電子カルテのテキスト、検査値、画像 (DICOM) であり、臨床データは、最も商業的価値の高いヘルスデータ資産とされる**

*Research and Markets社「Real World Evidence Solutions Research Report 2026」「Healthcare Data Monetization Research Report 2026」及び Deloitte社「RWE Real-World Evidence Benchmarking Survey」より引用

ファインデックスの圧倒的な競争優位性は、全国の病院との密接なリレーションにあり



学会データ解析、
その他研究 等

収益モデル

- 依頼案件ごとの**スポット売上**
- 案件ごとにカルテデータの収集と加工
- 専門ノウハウを源泉とした高利益率モデル

新薬の開発、既存薬の改良

■ 製薬メーカー

投薬後の数値の変化や他疾患との関連性など、生のカルテデータの需要高

← 開発期間の圧縮 →

診断AIの開発

■ ソフトウェア開発企業

クリーンで質のいい教師データは、AIを利用した製品開発において需要高

我が国の医療の
発展が、当社の
更なる成長へ

国策 認定事業者

- 次世代医療の核となる電子カルテデータを、厳選された認定事業者が社会へ還元
- 電子カルテデータの利活用には高度情報処理技術が必要なことから、プレイヤーの数は極めて限定的
- レセプトデータやPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）などのデータと比較すると、電子カルテデータの情報価値は数倍と言われる

	電子カルテデータ	レセプトデータ	健診データ
	電子カルテに入力された、主訴や検査結果、処方、経過などの時系列情報が含まれる診療録データ	医療機関が発行する、医療費などをまとめた会計データ(診療報酬明細)	健康診断や人間ドックの結果
利用用途	創薬・治験 疫学研究 治療研究・開発 公衆衛生・政策立案 医療機関経営改善 医療経済分析	疫学研究 予測 医療機関経営改善	健康状態の可視化 健康管理 生活改善 予測
利用者	製薬会社 医療機器メーカー 生命保険会社 研究機関	健康保険者 製薬会社	健康保険者 自治体
データの収益化	国から認定を受けた事業者のみが収益化可能 <ul style="list-style-type: none"> • 認定作成事業者 • 認定医療情報等取扱受託事業者 	資格等は不要	資格等は不要
データの有益性	★★★★★	★★★	★★★



成長性

2030年度 売上高目標

85 億円

CAGR : 8.2%
(2026年→2030年)

- 電子カルテデータの利活用支援を成長ドライバーとして育成促進
- 医療・公共のリカーリング売上を基盤に、着実な積み上げで事業成長を加速

収益性

2030年度 営業利益目標

32 億円

CAGR : 15.2%
(2026年→2030年)

- 高い参入障壁と専門性に裏打ちされた高収益モデルの確立
- AI活用・業務自動化による効率的な事業運営で、高水準の営業利益率を維持
- ROE20%超**を水準として中長期で維持・向上

株主還元

~2030年度 配当性向目安

50 %

配当下限 : DOE 8.5%

- 配当下限を設定し、単年業績によらない 安定的な配当を継続
- 利益成長に応じた持続的な増配を志向
- TSR向上に注力、株主との対話を積極化

02

Q1FY2026 業績ハイライト

- 01 / 株式会社ファインデックス 成長戦略の概要
- 02 / Q1FY2026 業績ハイライト
- 03 / Q1FY2026 セグメント別の状況
- 04 / 参考資料

売上高

1,989 百万円

YoY **+2.0** %

達成率 **32.0** %

公共ビジネスの減収を
医療・ヘルステックがカバー

営業利益

803 百万円

YoY \triangle **2.4** %

達成率 **43.9** %

積極採用に伴う**人件費の増加**
により前年比で減益

人件費

645 百万円

YoY **+6.9** %

人材採用（前年比で20名増）
とベースアップ

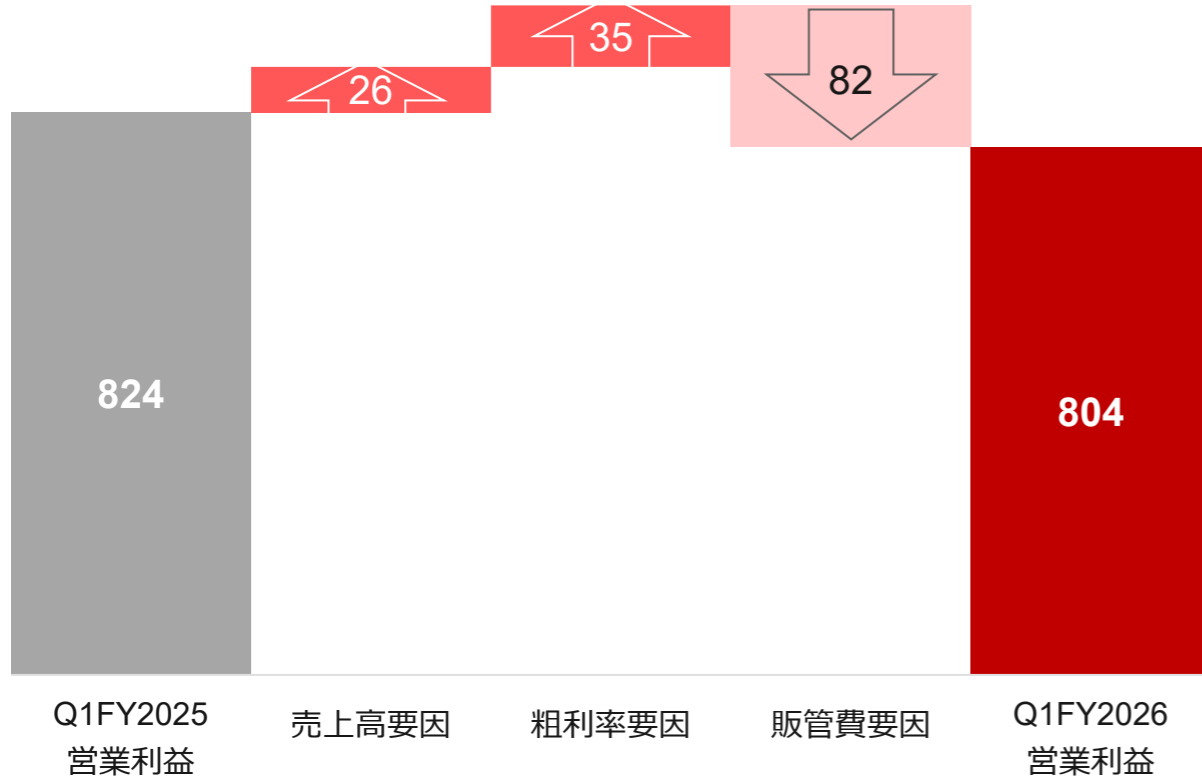
- 次世代医療基盤法に基づく認定事業における新たなデータ事業拠点の開設に向け、準備は順調に進行中
- 眼科電子カルテ市場の再編を背景に、当社製品へのリプレイス需要が見られる
- ハードウェアの世界的な調達難に伴い病院のシステム導入にも遅れがみられる一方、クリニック顧客からはクラウドサービスの引き合いが増加し、新規顧客開拓が加速

Q1FY2026 業績ハイライト

- 医療ビジネス・公共ビジネスは、共に対計画値ベースで順調に進捗
- ヘルステックビジネスはスロースタートながら、医療データプラットフォーム事業の収益化により赤字が大幅圧縮

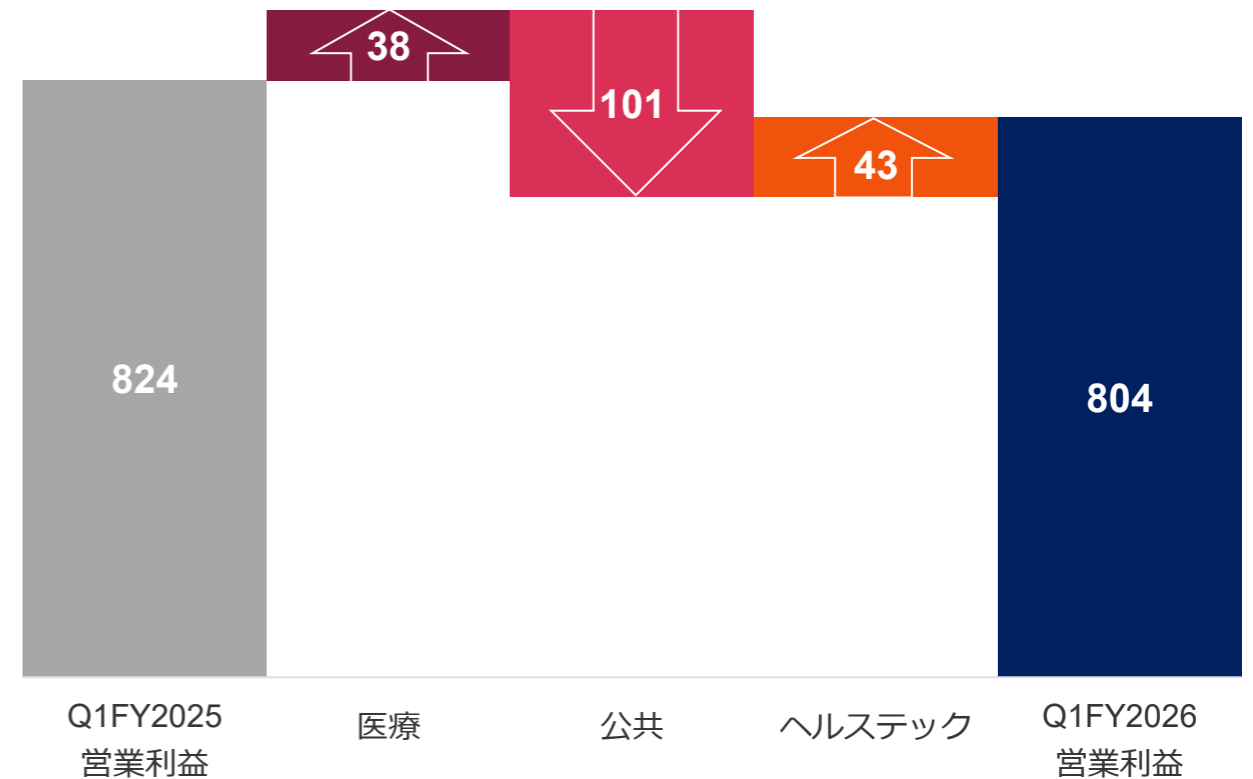
(百万円)	Q1FY2025	Q1FY2026	YoY (増減率)	期初計画 (FY2026)	通期計画達成率
売上高	1,951	1,989	2.0%	6,209	32.0%
医療ビジネス	1,741	1,822	4.6%	5,451	33.4%
公共ビジネス	189	103	△45.7%	419	24.6%
ヘルステックビジネス	19	64	224.5%	340	18.8%
売上総利益	1,347	1,409	4.6%	—	—
販管費	523	605	15.6%	—	—
営業利益	823	803	△2.4%	1,829	43.9%
医療ビジネス	740	778	5.2%	—	—
公共ビジネス	133	32	△75.9%	—	—
ヘルステックビジネス	△49	△7	—	—	—
経常利益	841	825	△1.9%	1,889	43.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	563	△2.6%	1,302	43.3%

営業利益の増減益要因 (百万円)



- 医療データプラットフォーム事業を中心に人材を積極採用
- 社内のERPシステムを刷新、ビジネスモデルのシフトや事業拡大に備える

営業利益のセグメント別増減要因 (百万円)



- ストック収入は前年同期を上回って推移したものの、前年同期に大型案件の売上寄与があった反動により減益

- 医療データプラットフォーム事業の立ち上げ及びパイロットPJの受注により、ヘルステックセグメントの赤字が大幅圧縮

Q1FY2026 連結貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	FY2025	Q1FY2026	増減額
流動資産	3,744	3,853	110
現金及び預金	1,679	1,409	△270
受取手形、売掛金、契約資産	1,793	2,238	445
商品及び製品・仕掛品	171	109	△63
原材料及び貯蔵品	20	19	△1
その他	80	78	△2
固定資産	3,064	3,104	39
有形固定資産	86	84	△2
無形固定資産	300	307	8
うちソフトウェア	299	307	8
投資その他の資産	2,679	2,713	34
うち投資有価証券	2,218	2,203	△15
資産合計	6,807	6,957	149
負債	1,341	1,278	△62
流動負債合計	1,027	964	△63
固定負債合計	314	315	1
長短有利子負債	0	0	0
純資産	5,467	5,679	211
負債・純資産合計	6,807	6,957	149

大型案件による
売掛金が増加

未払い法人税等
の減少

03

Q1FY2026 セグメント別の状況

- 01 / 株式会社ファインデックス 成長戦略の概要
- 02 / Q1FY2026 業績ハイライト
- 03 / Q1FY2026 セグメント別の状況
- 04 / 参考資料

FY2026 通期計画

6,209百万円 前年比 +1.6%

セグメント別事業戦略

Q1のトピック

医療 ビジネス

売上高

5,451 百万円

前年比 -4.2%

- 大規模医療機関を対象にクラウドサービスを順次導入
- クリニックを対象にクラウド型サービスを販促
- 電子処方箋に係るHPKIセカンド電子証明書の安定運用を継続、新規申込に対応
- 医療機関向け補正予算の獲得に注力**

- 主にクリニックをターゲットにSNS発信を開始、販促効果の検証体制を整備
- CocktailAIを筆頭にクラウドサービスの利用申込増

公共 ビジネス

売上高

419 百万円

前年比 +17.9%

- 効率的な販売ルートの確立と機能拡充
- 事業規模拡大に伴う人員増強と組織力の強化

- メディア掲載・発信を強化 (TOKYOFM出演など)
- 岡山県庁の導入事例を公開
https://products.findex.co.jp/case/dmo_04/

ヘルステック ビジネス

売上高

340 百万円

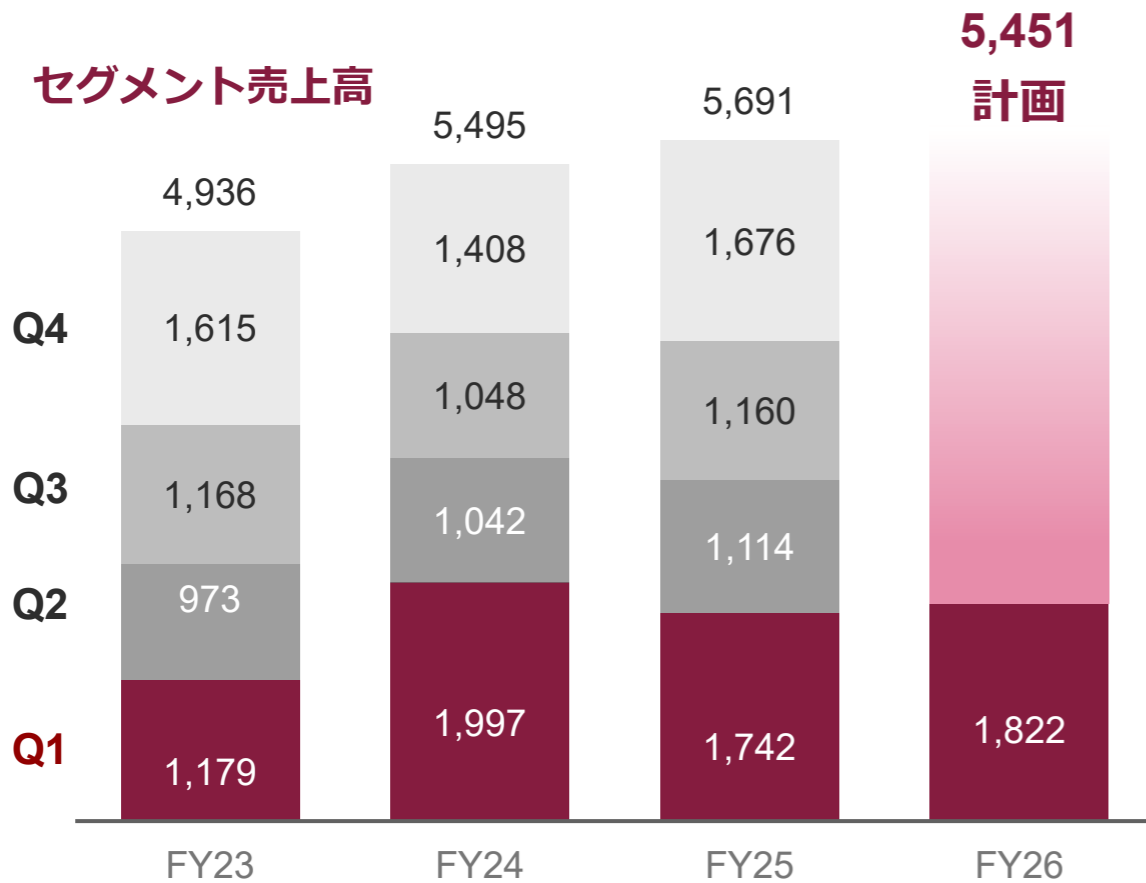
前年比 +437.2%

- 電子カルテデータ利活用のための医療データプラットフォーム事業における各種プロジェクトを推進
- 立て直した国内医療機器販売計画の遂行と、海外販売のアクセレレーション

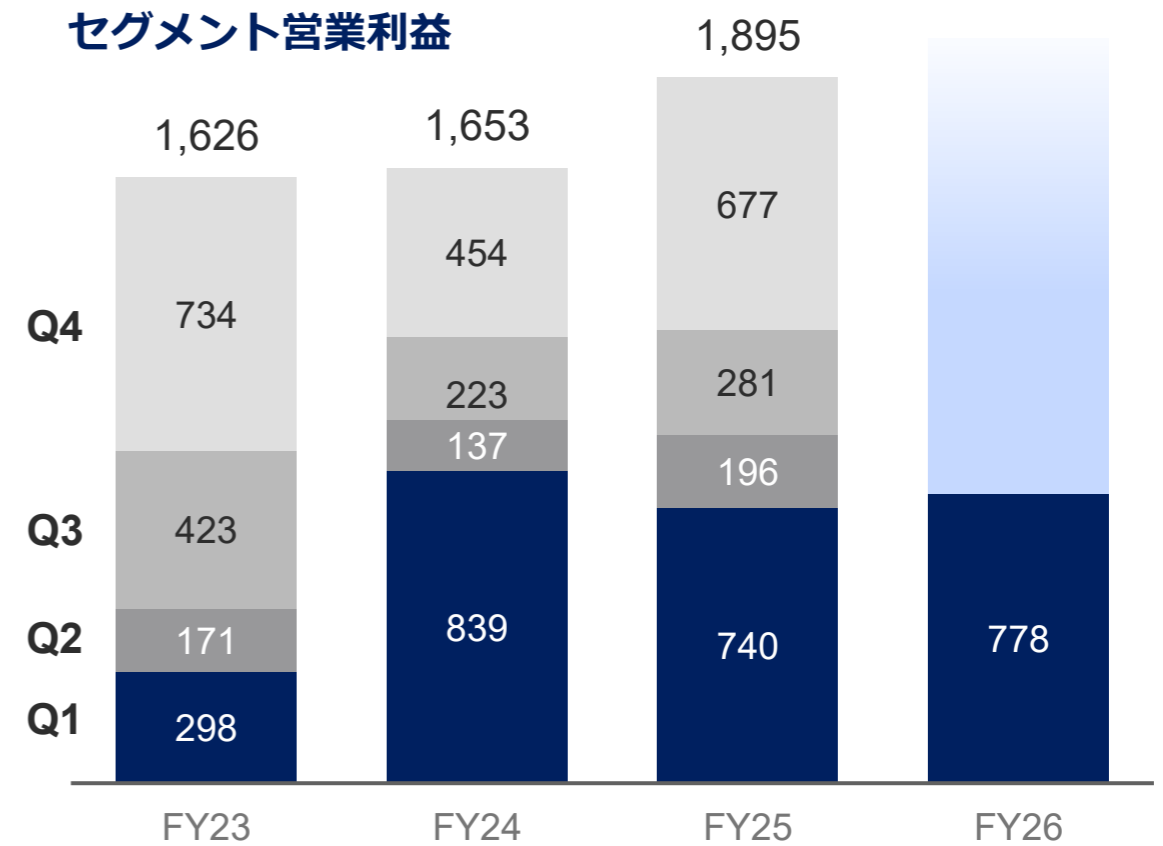
- 増員を経てコンサル・受託開発のスポット売上を計上
- GAPの海外販売地域が拡大、今後の需要増に期待
- 新規データ事業拠点の開設準備が進捗

- Q1稼働の案件が計画通りに進捗、**増収増益**を達成
- クリニック向け電子カルテ「REMORA」は他社からのリプレイス案件を含め想定を上回る需要
- 医療機関向けの補正予算を獲得へ

医療ビジネス 売上高の積み上げ（百万円）



医療ビジネス 営業利益の積み上げ（百万円）

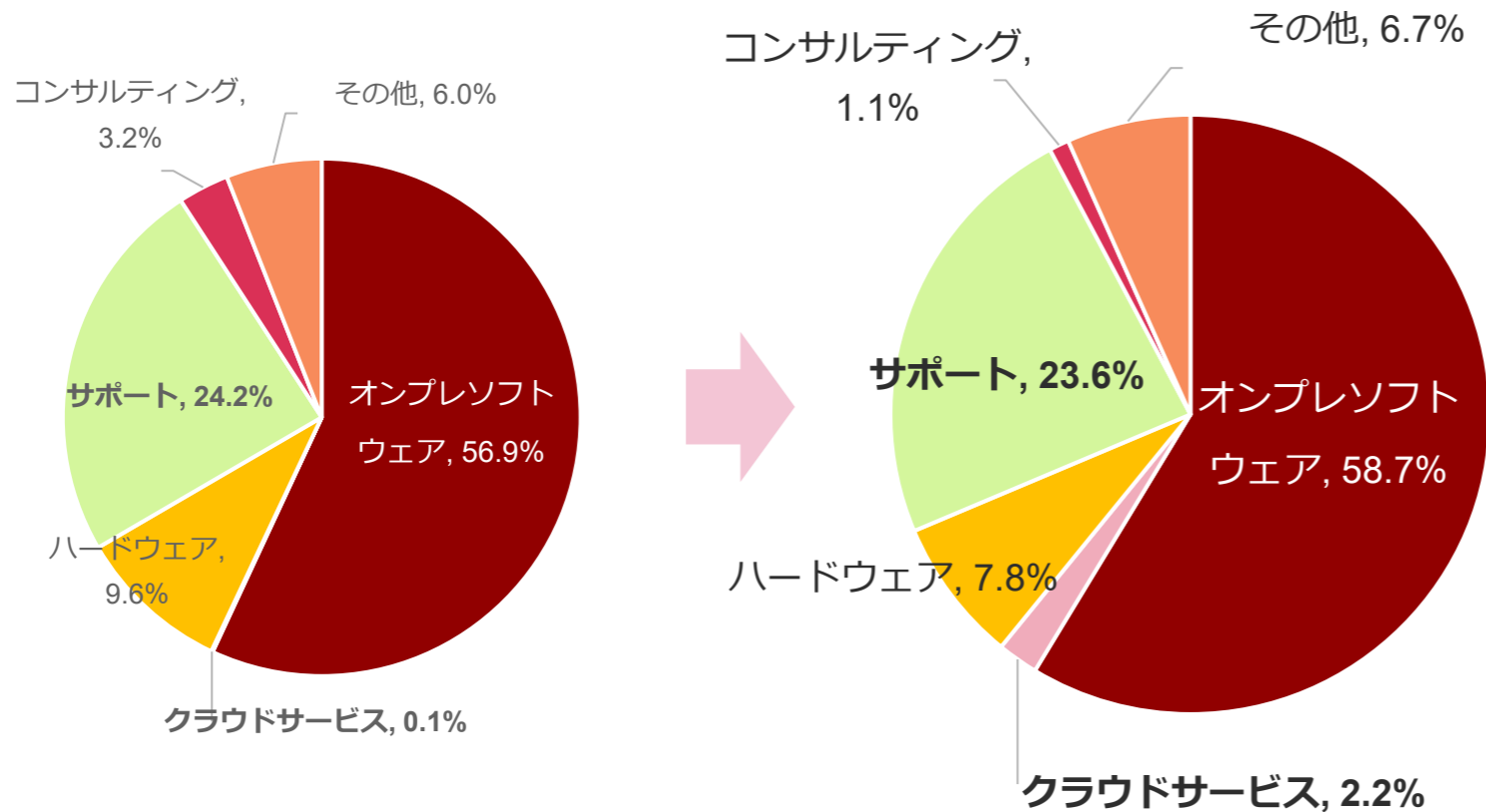


- 保守サポート、クラウドサービスの医療セグメントにおけるストック収入の割合は25.8%へ上昇（前年は24.3%）
- 高付加価値製品の構成比上昇と仕入高の減少により原価率が低下し、収益性が更に高まった

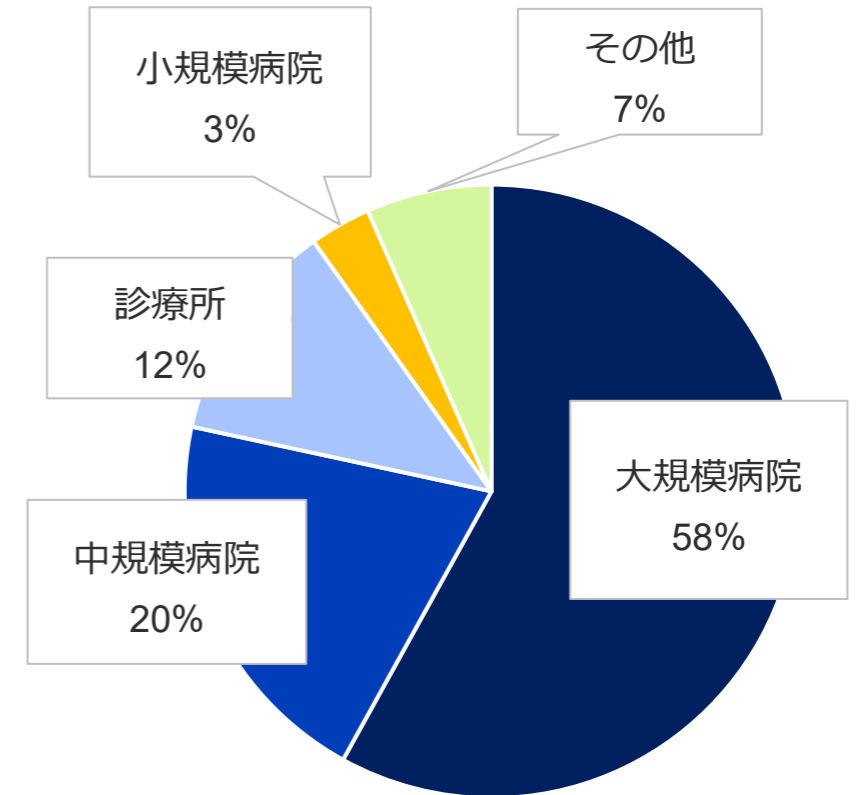
販売・サービス種類別 売上構成比 (%)

前年：Q1FY2025時点

当年：Q1FY2026時点



エンドユーザー種類別 売上構成比 (%)

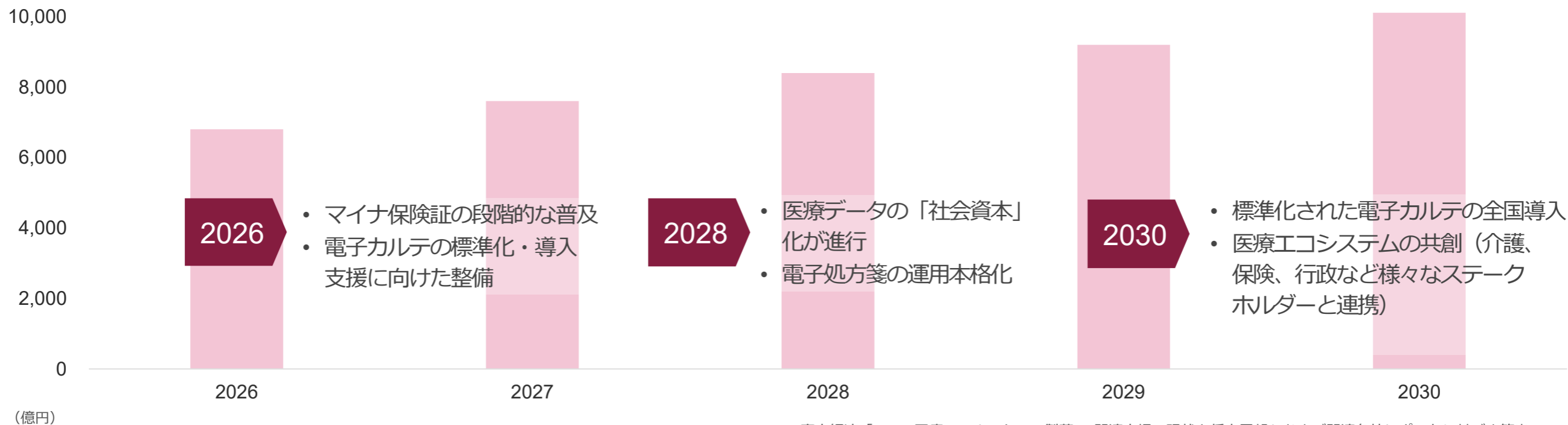


市場環境

- 令和8年度の診療報酬改定*1にて『電子的診療情報連携体制整備加算』が創設され、加算条件は医療DXの『体制整備』から『活用実績』へとシフト。実体を伴うDXを進めることが、医療機関の収益力向上につながる
- 上記政策や補正予算の閣議決定により医療機関の投資意欲は高まっており、ITソリューションの導入を後押しするポジティブな市場環境が形成。医療システムベンダーにとって大きな追い風に

*1：国が医療機関に支払う診療報酬（医療サービスの公定価格）の点数を、原則2年ごと（薬価は毎年）に見直す制度

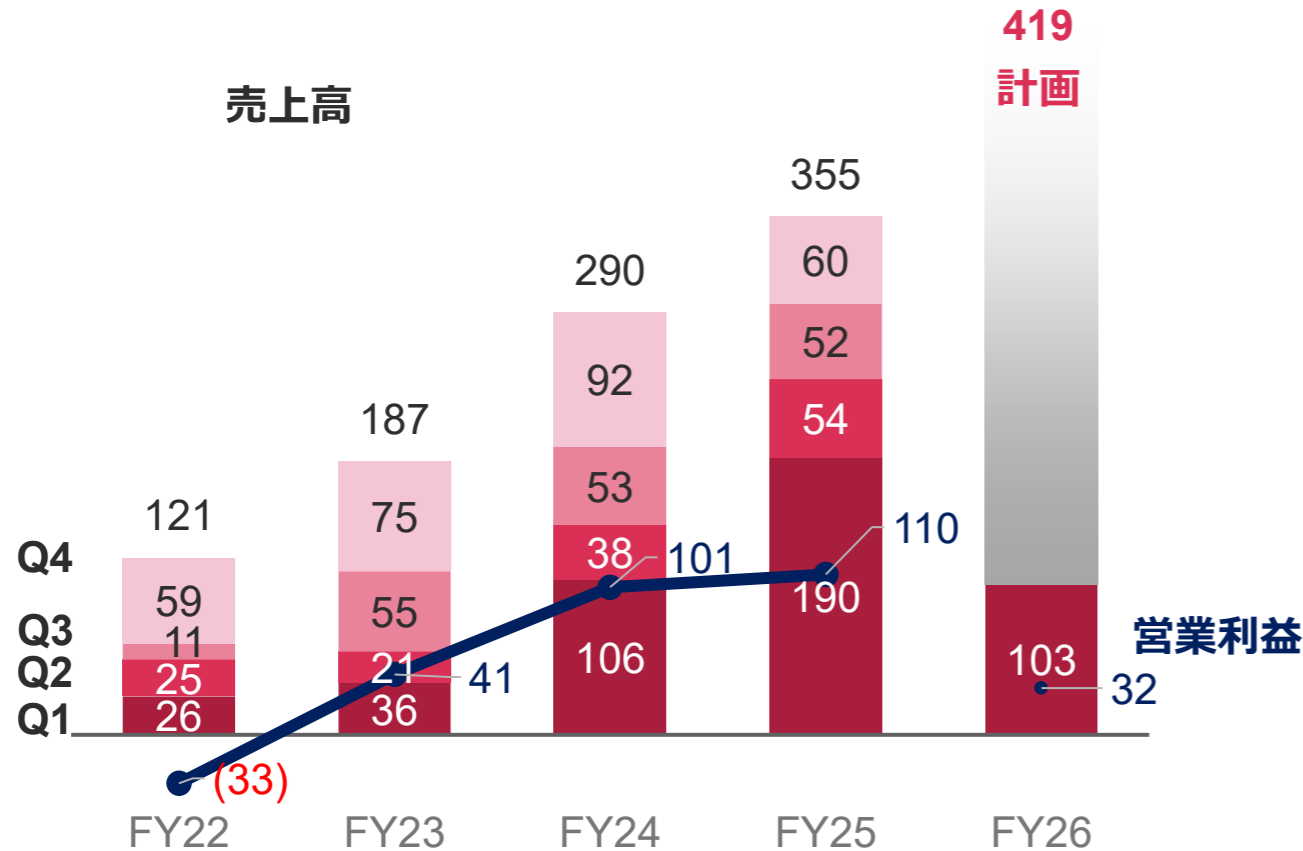
医療・ヘルスケア・製薬DX市場の成長見通し



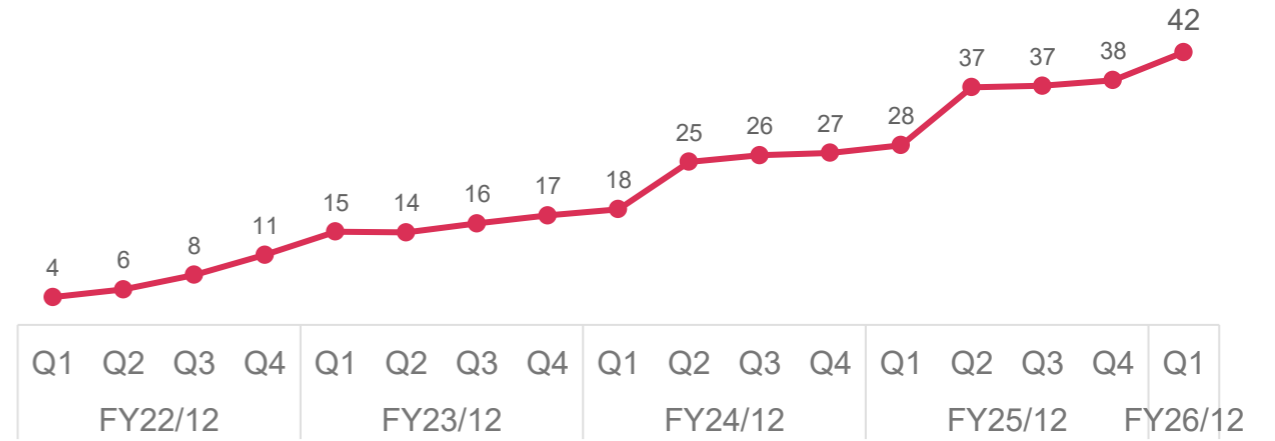
富士経済「2025 医療・ヘルスケア・製薬DX関連市場の現状と将来展望」および関連各社レポートに基づき算出

- 利用料モデルの売上高はYoY1.5倍に成長
- 4月稼働の全案件で安定運用を実現。サービス開始以来の解約数は未だ0件
- 今期の四半期毎の売上は、概ね同等となる見通し（通期計画に対するQ1進捗率は24.6%）

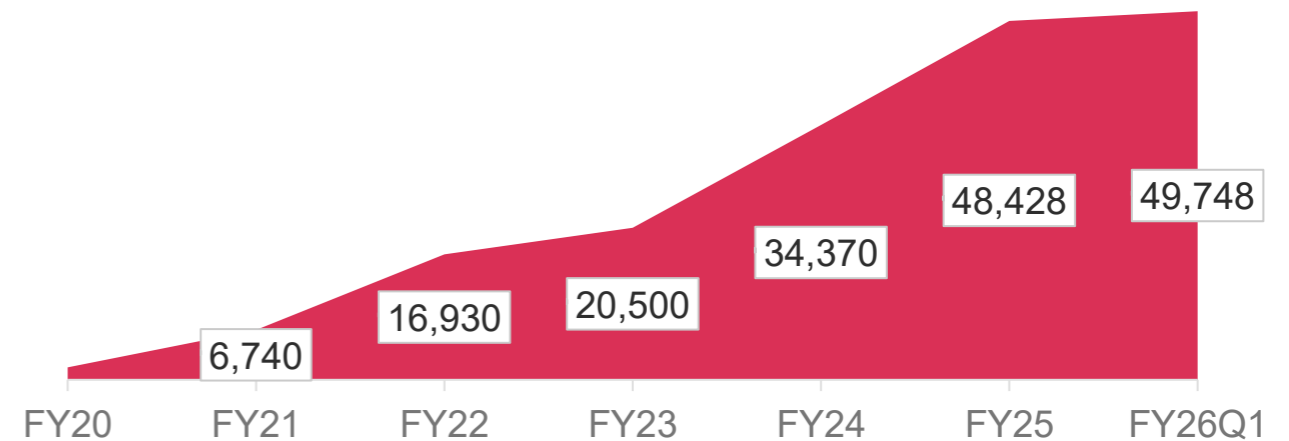
公共ビジネス売上高と営業利益（百万円）



売上高に占める利用料モデルの推移（百万円）



DocuMaker Office 総利用者数推移（人）



市場環境

- 法制度への対応に加え、業務効率化や人手不足、業務継承リスクへの対策として、公共セクターにおいて公文書管理システムの導入ニーズが高まる
- クラウド活用や補助金・交付金制度の整備により、導入ハードルが下がっていることも、DX製品の普及を後押し

TAM: 文書管理システムの国内市場規模：約740億円

従業員数が10人以上の民間企業：約44万社

SAM：約400億円

従業員が100人以上の民間企業：約50,700社

公益法人：約9,700組織

SOM：約55億円

自治体：40組織、独立行政法人：87組織

地方独立行政法人：165組織、公益法人：約100組織

主な導入先： 地方自治体 独立行政法人 国立大学法人

地方独立行政法人 外郭団体等公益法人 医療機関の事務部門



64施設
公共セクター



14施設
医療機関事務部門

導入先一例	ユーザーアカウント数
愛媛県庁	約 5,000名
岡山県庁	約 6,000名
国立研究開発法人 K	約 4,500名
那須塩原市	約 800名
M市	約 4,000名
国立研究開発法人理化学研究所	約 2,000名

- 医療データプラットフォーム事業の売上計上により**増収増益**
- Google型の医療機器開発PJが複数進行中。一部は今期中に上市

ヘルステックビジネス売上高と営業利益(百万円)

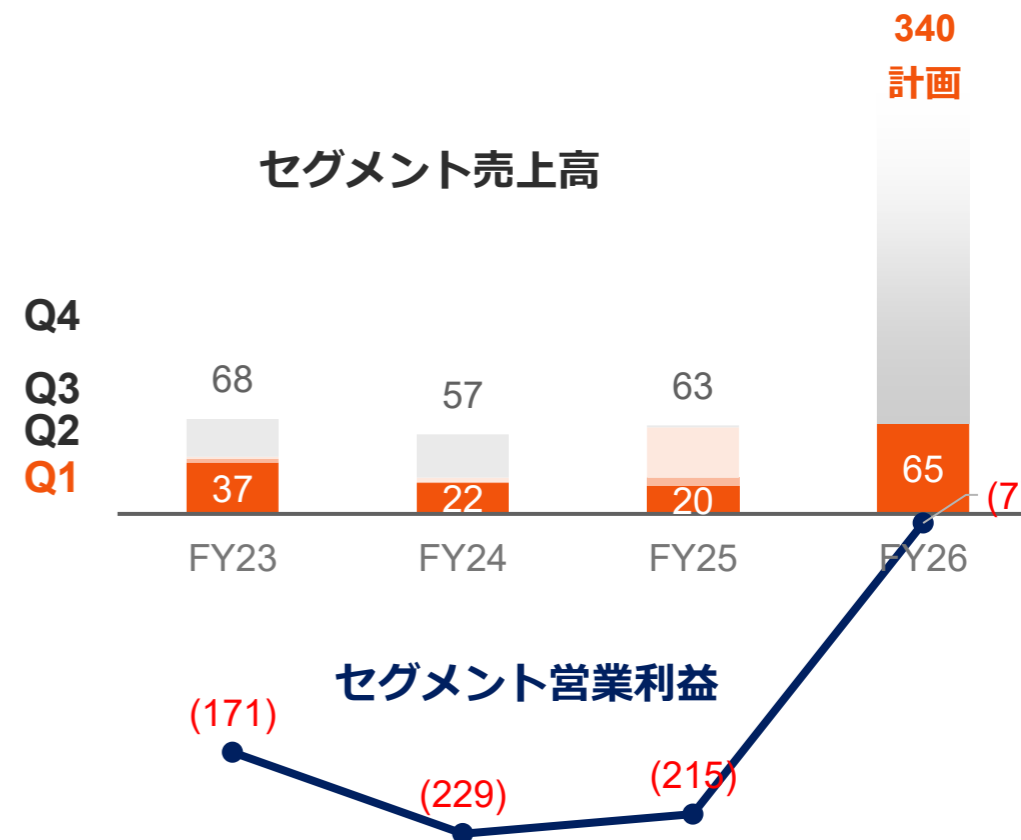
医療機器 (GAP) : マーケティングと機能強化に注力

医療機器 (MCI) : 医療機器申請の準備が進行

- AIアナリティクスチームを拡充

医療データプラットフォーム事業 : マネタイズの準備フェーズ

- 当事業によるコンサル・受託開発のスポット売上が寄与し、ヘルステックセグメントの赤字幅が大幅縮小
- 安全なデータ利活用に向けた環境の運用体制整備を推進。認定事業の本格稼働は今期Q3から
- 認定事業の拠点創設やコンサルタントの採用など先行投資はあるものの、スポット売上がコストを吸収



視野計の市場環境

- 視野検査市場はデファクトスタンダード型からの脱却を試み、小型の視野計が増加
- GAPは、特許取得済のアイトラッキングによる計測方法を採用。激化する競争による影響は限定的

視野計のグローバル市場規模：約500億円

病院：約94億円 クリニック：約197億円 その他：約22億円

視野計の国内市場規模：約21億円

病院(健診施設含む)：約5億円 クリニック：約16億円



約**2,300**件^{*1}

眼科病院

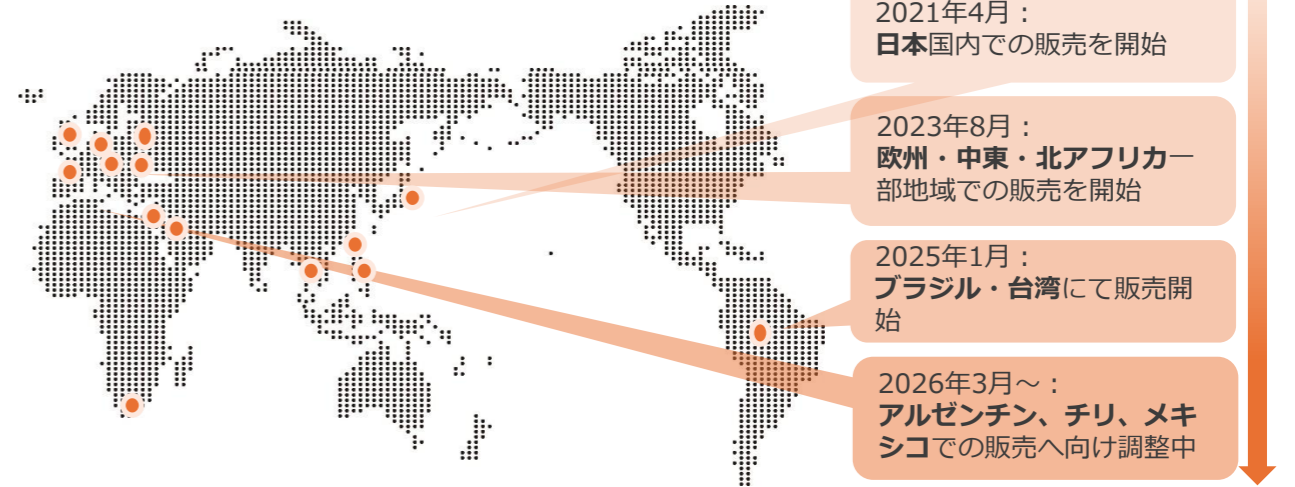


約**8,200**件^{*1}

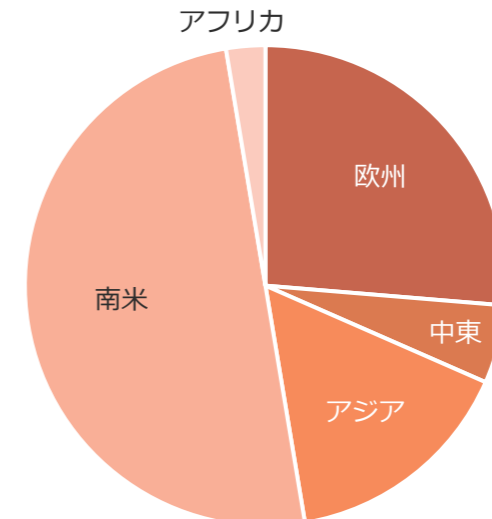
眼科クリニック

*1: 出典：厚生労働省「2024年度 医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況」

製品出荷マイルストーン



【海外】地域別出荷台数割合



参考資料

- 01 / 株式会社ファインデックス 成長戦略の概要
- 02 / Q1FY2026 業績ハイライト
- 03 / Q1FY2026 セグメント別の状況
- 04 / 参考資料

• **株式会社ファインデックス IRウェブサイト**

URL: <https://findex.co.jp/ir/>

• **株式会社ファインデックス 情報発信サイト**

URL: <https://findex-investor-3649.notion.site/info>

投資家の皆様へ向けた「情報発信サイト」では、説明資料だけでは伝えきれない事業の詳細や業界のトレンド情報、皆様からいただくご質問への回答などについて、IR担当者が詳しく解説しています。是非ご覧ください。



【3649】株式会社ファインデックス 情報発信サイト

88 ギャラリービュー

株主還元方針

30

📄 **ファインデックスの成長戦略と株主還元方針（2026-2030）をわかりやすく解説！**

医療 公共 ヘルステック



📄 ※ご参加ありがとうございました【ファインデックス株主懇談会を開催します(3/26)】

お知らせ

2026年3月13日



🔥 電子処方箋がもたらす未来と、ファインデックスの役割

医療 電子処方箋

2026年2月18日



•• 日本の失明原因第1位!? 緑内障の早期発見が「待ったなし」な理由と、ファインデックスの挑戦

ヘルステック GAP 医療

2026年1月8日



📄 **【Q&Aアップデート】いただいたご質問へIR担当が回答！ Q3FY2025の業績・成長戦略**

Q&A

2025年12月15日



📄 **【IR担当が解説！】認定取得でどう変わる？ファインデックスの「医療データインフラ企業」への進化と将来性**

ヘルステック 医療データプラットフォーム

2025年12月8日

配当利回りの強化
配当性向50%・DOE下限8.5%

資本効率の最適化
自己資本の適正化・ROEの維持向上

TSRの向上
IR・SR活動を強化

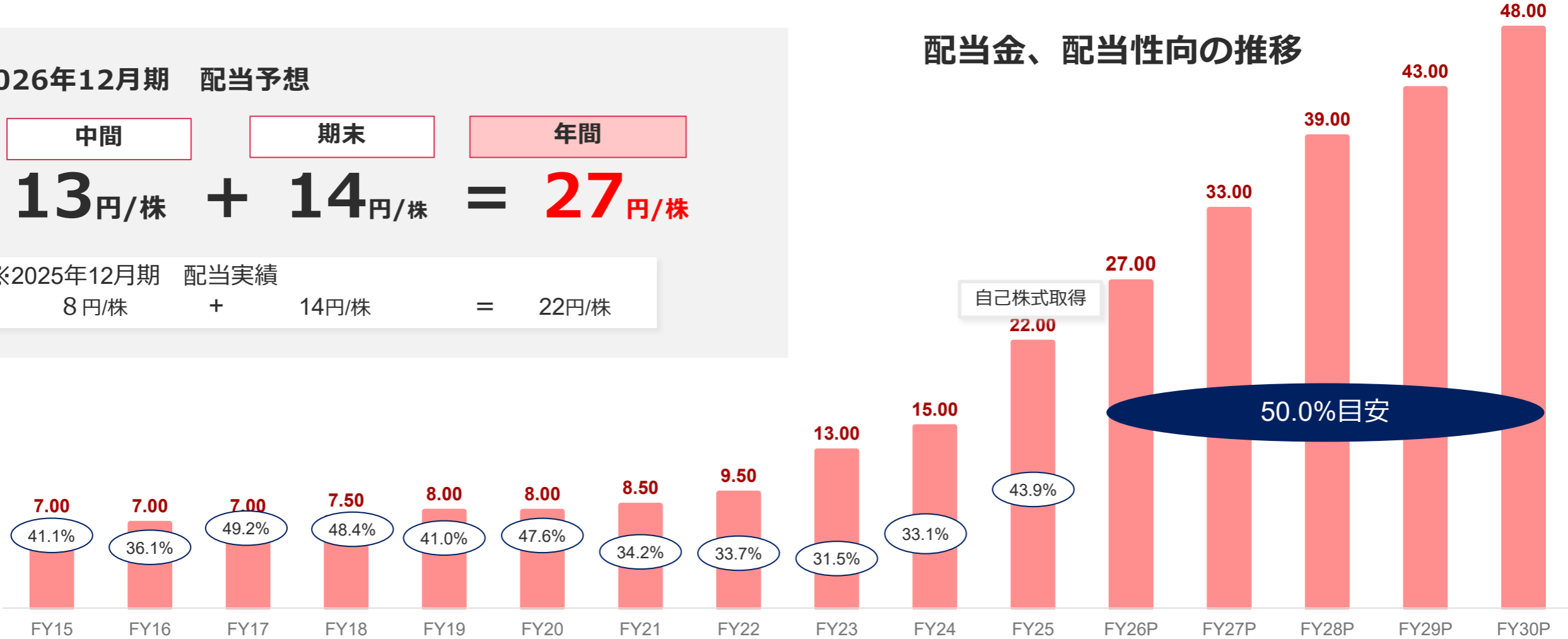
2026年12月期 配当予想

中間	期末	年間
13 円/株	14 円/株	27 円/株

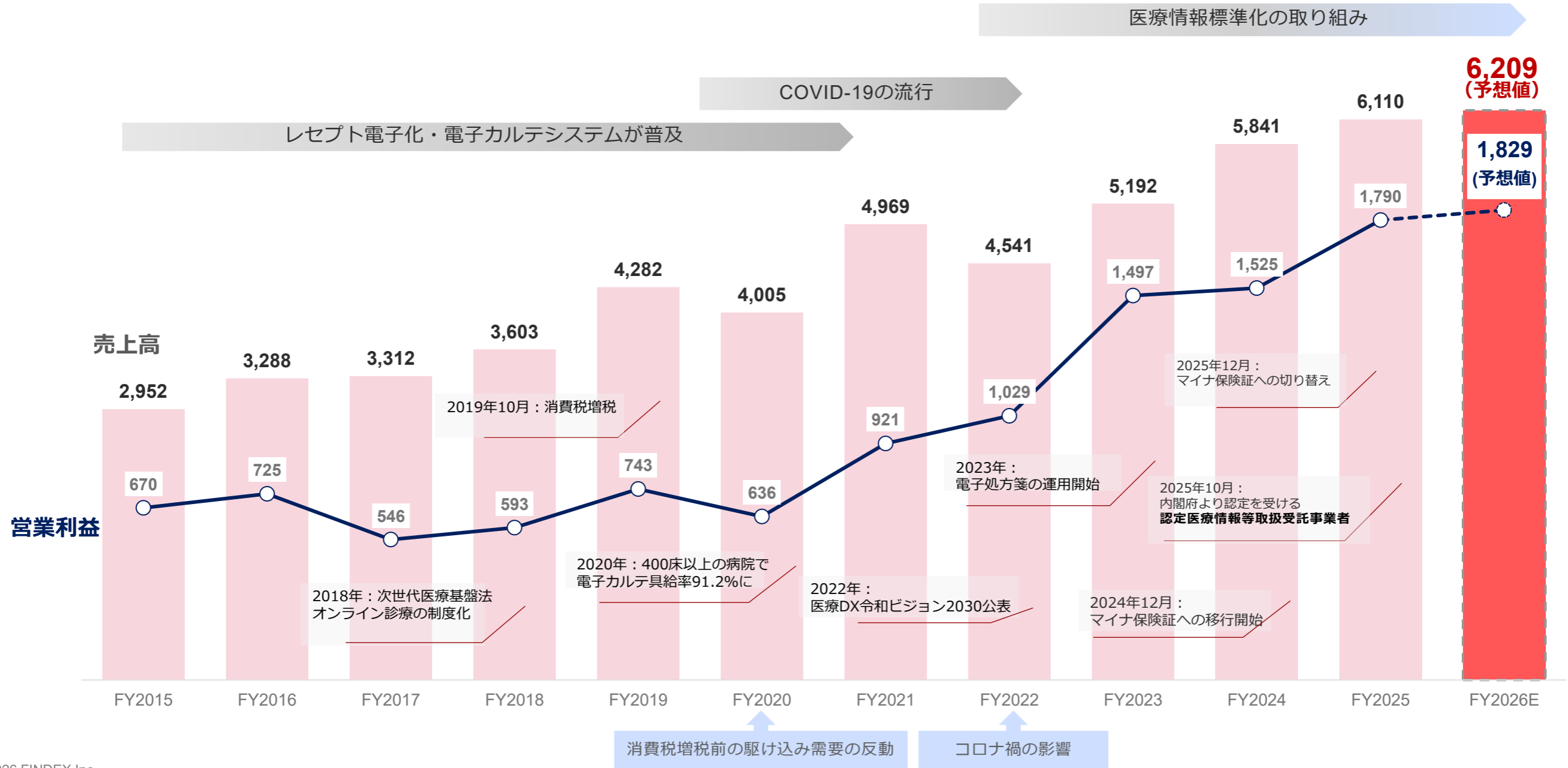
※2025年12月期 配当実績

8	+	14	=	22
円/株		円/株		円/株

配当金、配当性向の推移

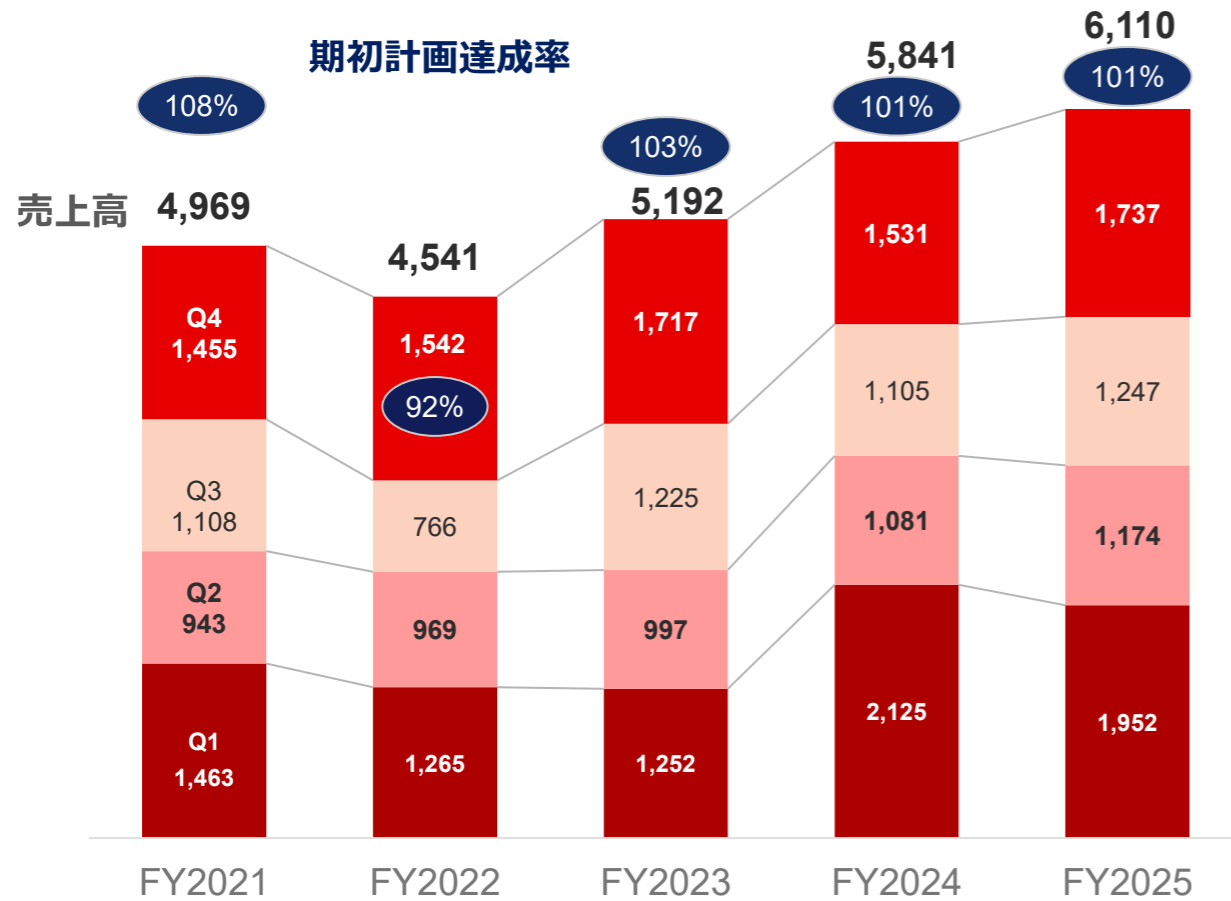


- 継続的な事業規模の拡大により、安定成長を実現。過去10年の平均成長率：売上高7.6%、営業利益10.3%

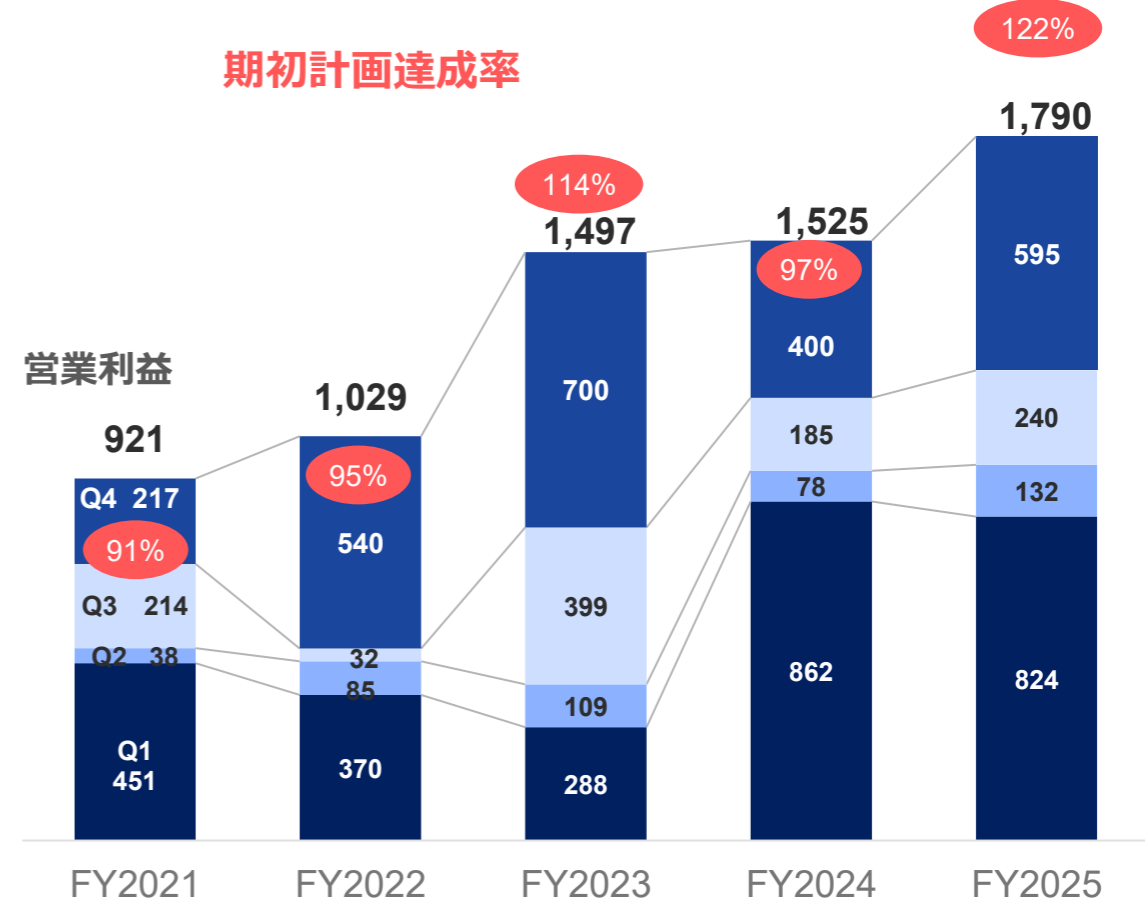


- 四半期の積み上がりは売上高、利益共にQ1、Q4に偏重する季節性を有する。偏重の度合いは、主要顧客である病院の設備投資環境やシステム稼働開始日の影響により、毎年変動する

売上高、期初計画達成率（百万円）



営業利益、期初計画達成率（百万円）



(単位：施設)

国内大学病院(本院)への導入率

約 **80%**

医系大学病院(本院)81施設 うち導入数68施設



国内大規模病院への導入率

約 **40%**

※参照：文部科学省 令和5年 大学病院の現状について

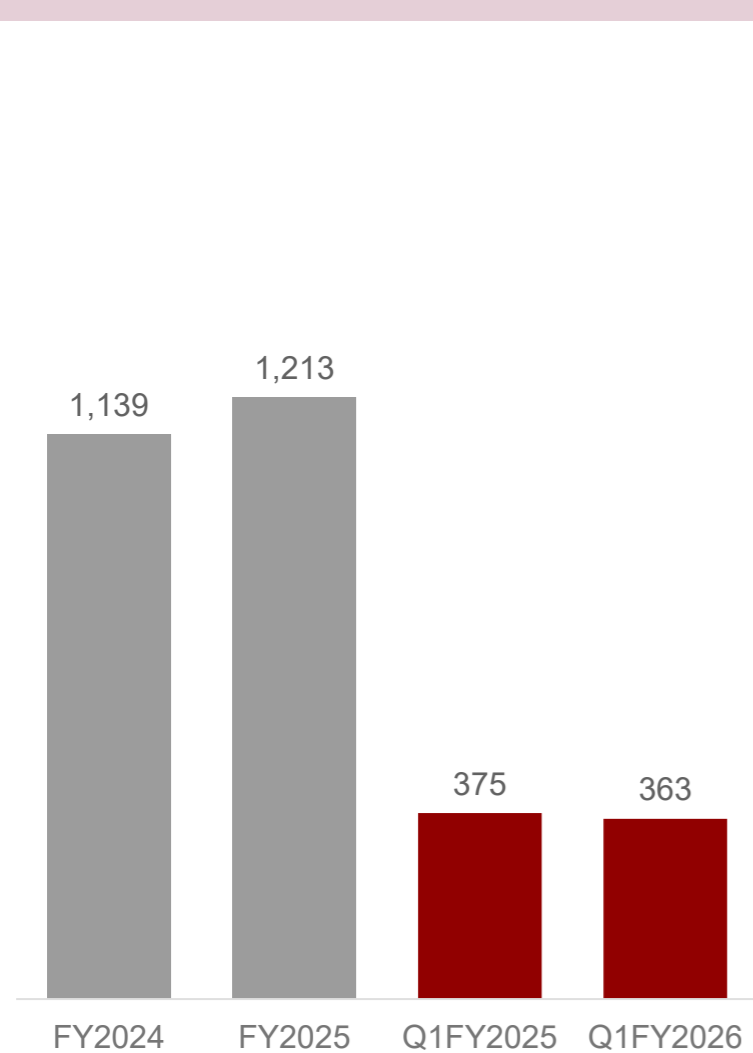
※参照：厚生労働省 令和5年医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況

医療システム 規模別	2025年 Q4	2026年 Q1	QoQ増減数
大規模病院（400床以上）	308	310	+2
中規模病院（100～399床）	345	342	-3 ※
小規模病院（20～99床）	93	97	+4
診療所（20床未満）	1,441	1,449	+8
その他施設	59	61	+2
合計	2,246	2,259	+13

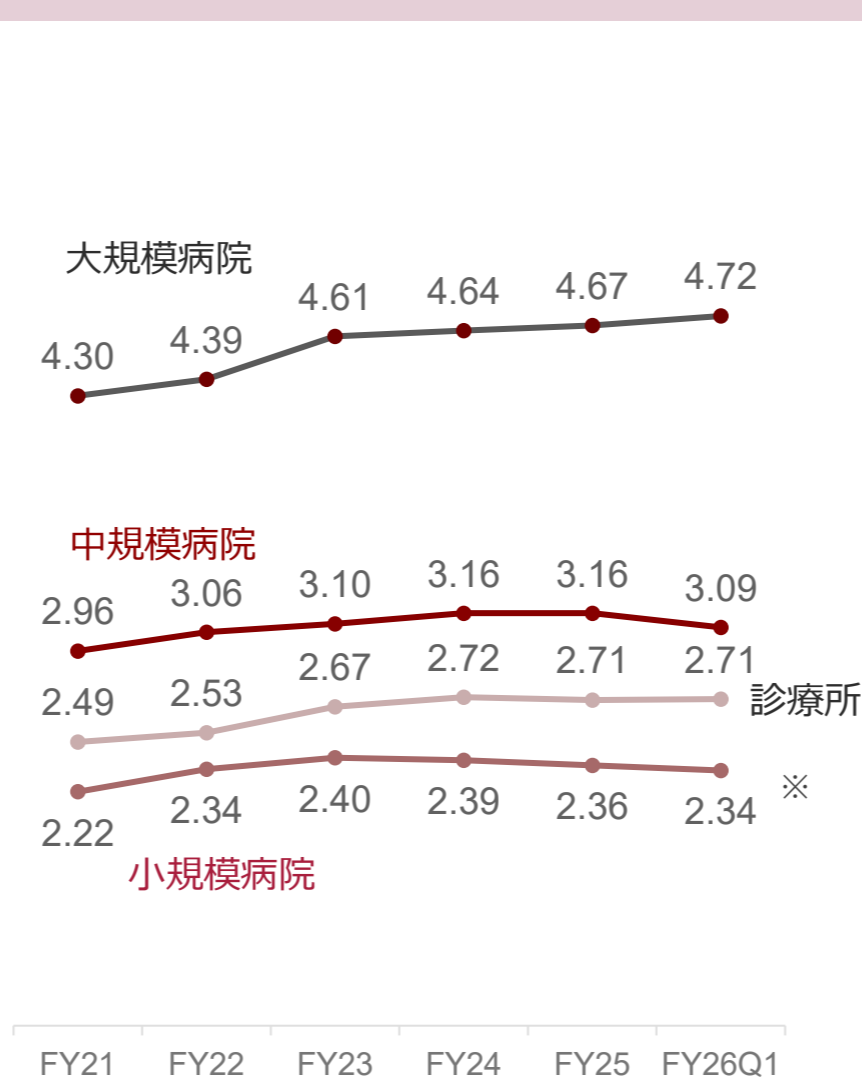
※ End of Service製品の利用施設

公共システム 製品別	2025年 Q4	2026年 Q1	QoQ増減数
自治体向けパッケージ	55	64	+9
超大規模施設(5,000人以上)	2	2	0
大規模施設(1,000～4,999人)	3	3	0
中規模施設(300～999人)	16	17	+1
小規模施設(299人以下)	34	42	+8
医療機関向けパッケージ	13	14	+1
合計	68	78	+10

医療代理店売上高の推移（百万円）

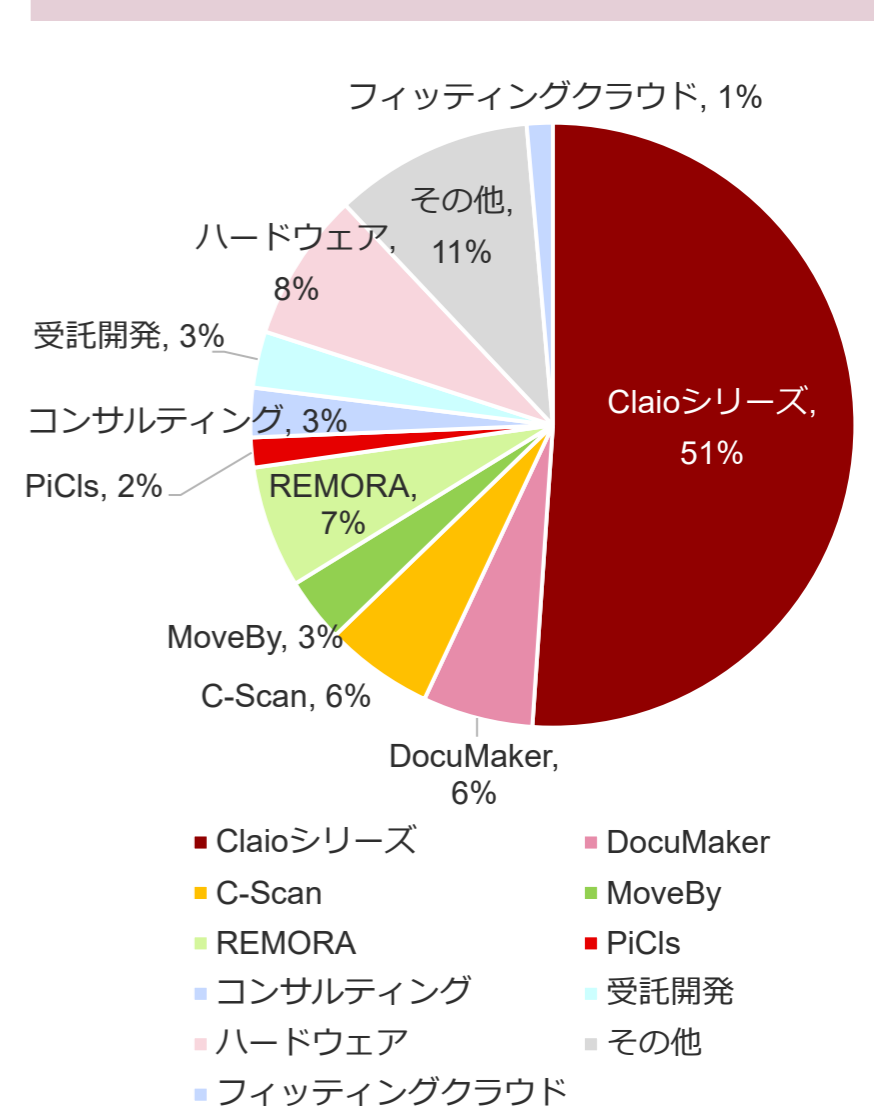


1施設当たり平均パッケージ数



※SaaS製品単体導入の新規ユーザーが増加したため

医療システム製品別売上構成比（%）



※保守サービスの製品割合を各製品に配賦

「医療DX令和ビジョン2030」

「全国医療情報プラットフォームの創設」

電子カルテ情報の標準化（全医療機関への普及）

診療報酬改定DX

医療AI・ビッグデータ

- 原則義務化により、概ね全ての医療機関や薬局が**オンライン資格確認システム**を導入→**データ活用**の下地整備
- **次世代医療基盤法**の施行により、**認定事業者による多様なRWD**の収集や利活用が広がる
- 既に市場で取引されている**レセプトデータ**や**健保データ**に加え、**電子カルテデータ**など、**より情報価値の高いデータ**の取り扱いが可能に

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- **診断・治療・手術**の支援
- 疾病・介護予防への応用や医療費の削減
- **データの蓄積**による新たな市場の創出

クラウド

- 「電子保存の三原則」を損なわずに、高いセキュリティレベルでのクラウド運用が可能に
- **中小規模病院・クリニック**では**クラウド製品**の利用が拡大する一方、**大規模病院**では**オンプレミス**でのシステム運用が現在でも一般的→普及時期は**クラウドストレージの市場価格低下**に依る
- クラウドの活用@**地域連携ネットワーク**の構築

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 効率的な情報共有で他施設との連携もスマートに
- 膨大な設備投資やサーバ室の確保、定期的なシステム更新が不要

遠隔医療

- 2022年の診療報酬改定により、初診料の保険点数が対面診療の87%へ引き上げられたことで、オンライン診療の導入済施設は急増
- 他方オンラインで診療可能な診療科・診療内容は限られ、**大規模医療機関は全面的な導入に消極的**→セカンドオピニオン外来など、用途は限定的
- 遠隔手術支援ロボットの台頭

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 受診先の選択肢拡大へき地医療の体制改善など、医療格差の是正
- 患者の来訪省略による、混雑や感染リスクの低下

電子処方箋

- 政府目標：2025年3月末までに概ね全ての医療機関・薬局への導入を目指していたが、経過措置の延長で導入期限を2026年9月末に設定。2026年3月末時点での導入率は39.0%
- 経過措置中の導入は**補助金の対象**
- 利用には**オンライン資格確認**の準備や**HPKIカード**の発行が必要

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 調剤や服薬指導業務の効率化
- 処方情報の一元管理による重複投薬の回避
- **オンライン診療**や**在宅診療**の支援

マイナ保険証

- **マイナンバーカードと健康保険証の一体化**に伴い、従来の保険証は廃止され、2025年12月よりマイナ保険証へ移行済
- スマホへの搭載も順次開始
- マイナ保険証の利用率は2026年2月末時点で約65.0%

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 受診・服薬履歴の一元管理による適切な医療の提供・享受
- 事務コストの削減

医療者の働き方改革

- 政府指針：2024年4月より、勤務医の時間外労働の上限は年間で原則960時間に→適正な**労働時間の管理**が必要に
- 勤務医の働き方への影響は2025年度末時点で未だ限定的、業務効率化の観点からもより一層のDXが急務

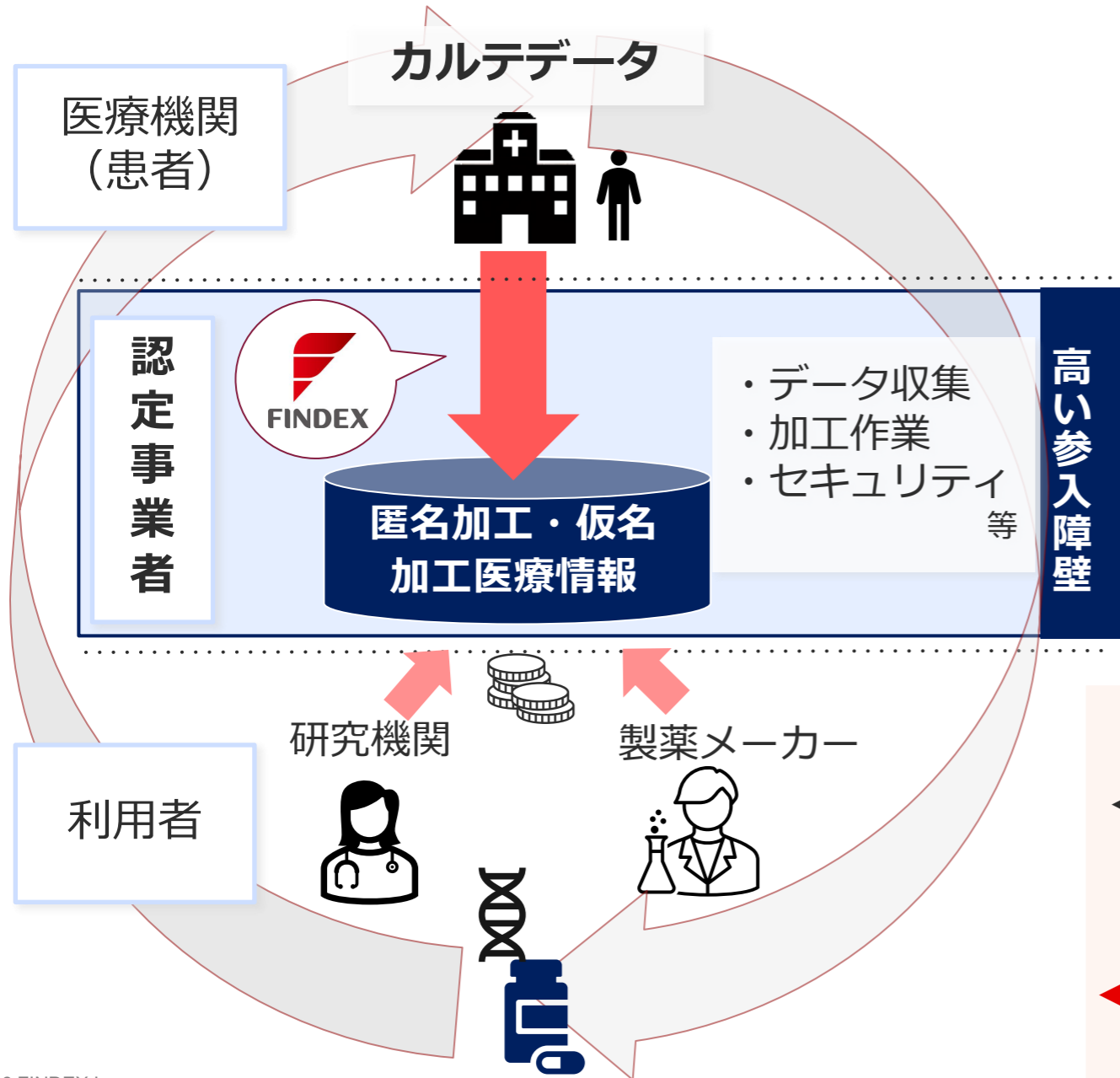
医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 医師の長時間労働の改善
- 勤怠管理ソリューションの商機

医療システム 国内市場規模：約5,700億円*

*NIKKEI COMPASS 2026/01/04調査より抜粋

当社の圧倒的な競争優位性：30年超にわたる診療情報取扱経験に裏打ちされた高度な技術力と、業界でのプレゼンス



認定事業者とは：

個人情報保護法の特例法である『次世代医療基盤法』に基づき、内閣府から認定を受けた事業者。電子カルテデータの加工を行い、適法に利活用（第三者提供）することを認められている。国が医療の持続可能性を高めるために推進している重要な国策の一つ

医療データプラットフォーム事業とは：

社会的価値の高い、当社の中長期成長のドライバー事業。法規制による高い参入障壁や、30年超にわたる事業運営で築いた医療機関との強固な信頼関係を背景に、データ利活用市場における圧倒的なマーケットポジションを確立へ

【創薬開発における利用例】



価値ある技術創造で社会を豊かにする

医療をより高質・平等なものに

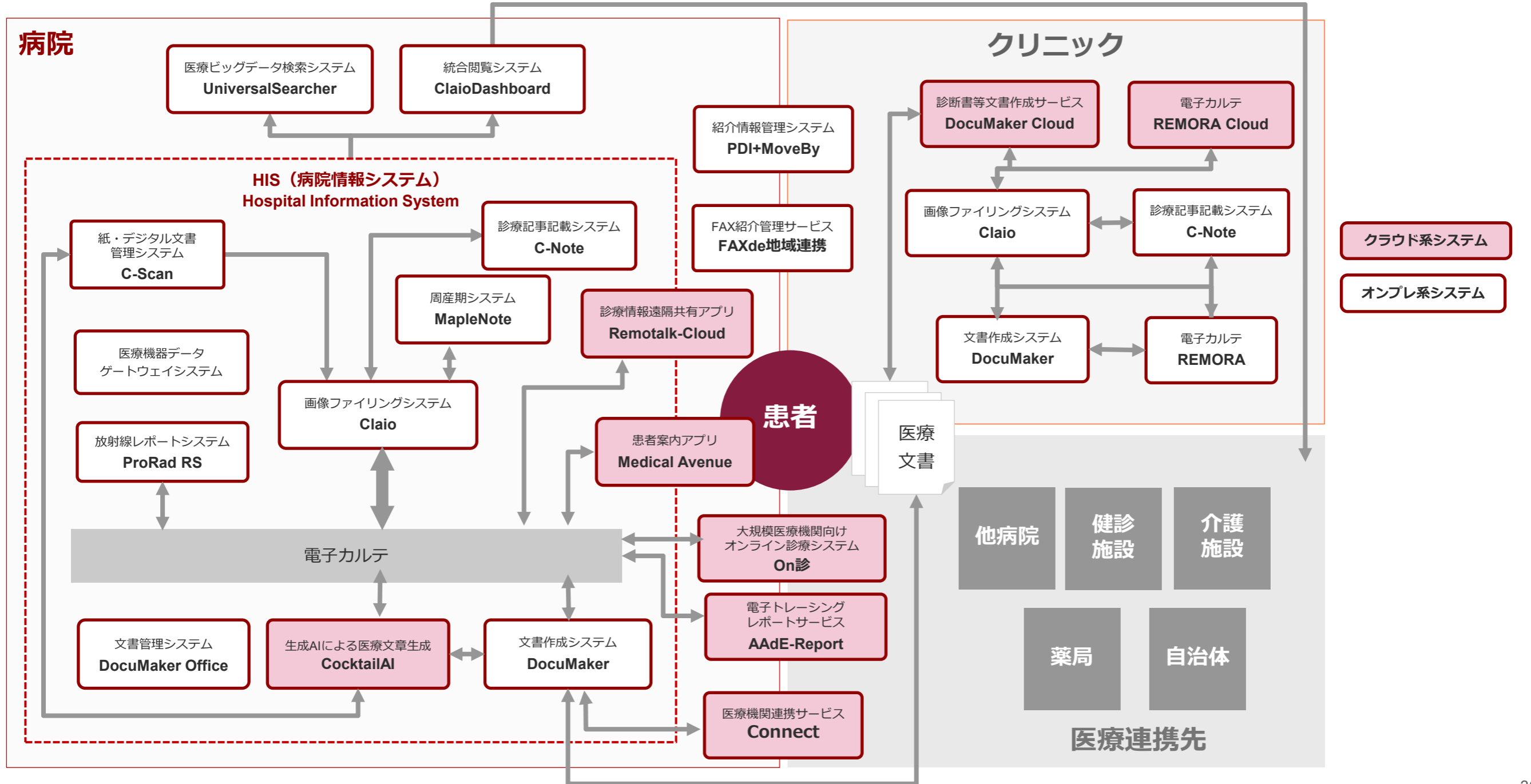
公共セクターの不便を便利に

健康に生きる新技術を開発



- ・ 医療機関内外のDXを推進し、医療セクターのビジネスモデルに変革をもたらすソリューションが豊富
- ・ 大規模医療機関が所有する多種多様な患者データを中心に、情報の処理や加工が得意分野
- ・ ソフトウェア専門家としてコンサルティングを提供する他、自社技術を公共セクター向け製品や医療機器へ応用





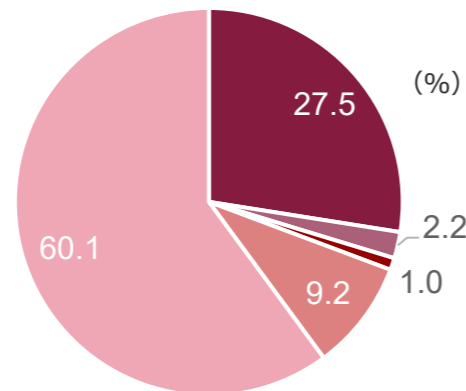
株式発行数と株主数

発行可能株式総数 (株)	78,336,000
発行済株式総数 (株)	26,608,800
株主数 (名)	4,337

所有者別株式分布状況

所有者	株式数 (株)	株主数 (名)	持株比率 (%)
金融機関	7,313,200	12	27.5
証券会社	596,485	25	2.2
その他の国内法人	274,864	25	1.0
外国法人等	2,440,709	73	9.2
個人・その他 (自己株式含む)	15,983,542	4,202	60.1
合計	26,608,800	4,337	100.0

- 金融機関
- 証券会社
- その他の国内法人
- 外国法人等
- 個人・その他 (自己株式含む)

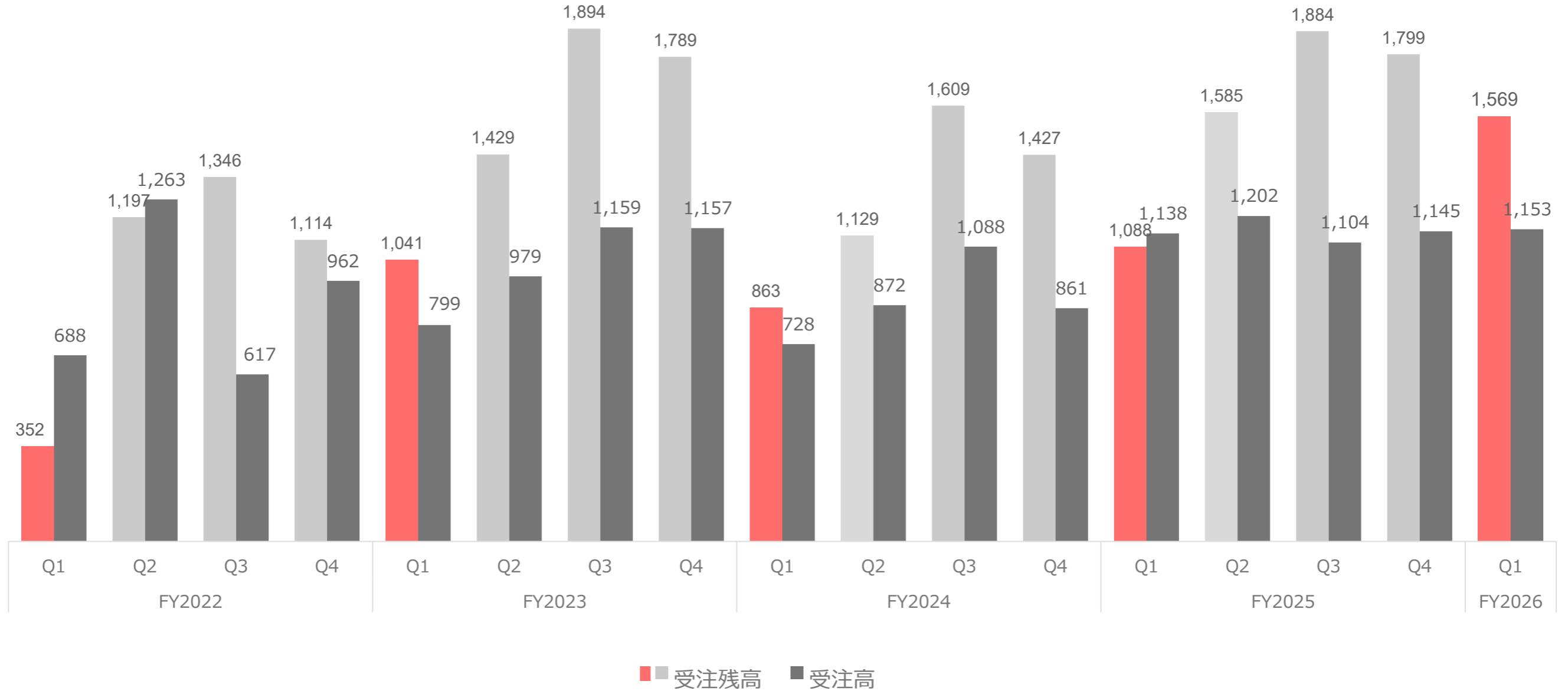


大株主の状況

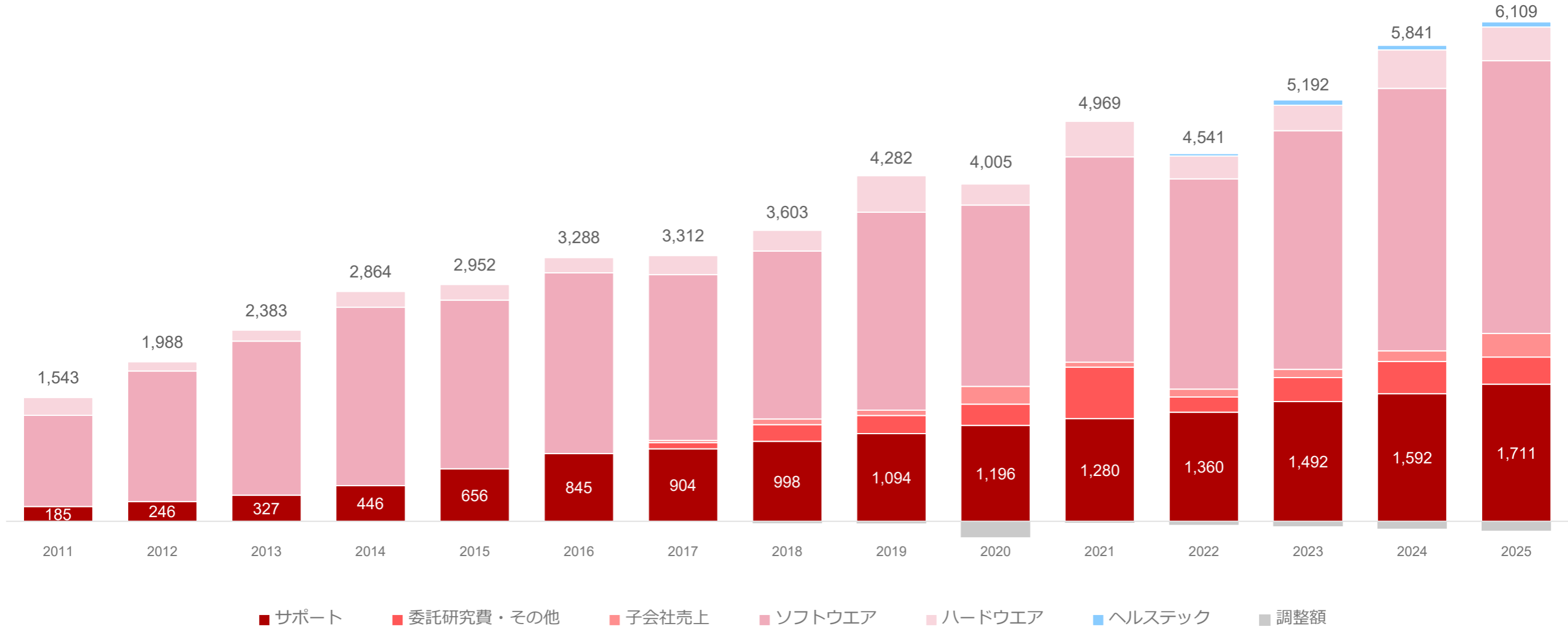
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
相原 輝夫	7,707,600	31.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,890,300	11.8
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託 0700068	1,440,000	5.9
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託 0700067	1,440,000	5.9
株式会社愛媛銀行	967,200	3.9
竹村 敬司	959,600	3.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	884,000	3.6
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	549,400	2.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	347,900	1.4
SCBHK AC LIECHTENS TEINISCHE LANDESBANKAG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	275,000	1.1

受注残高と受注高の推移（保守サービスは除く）

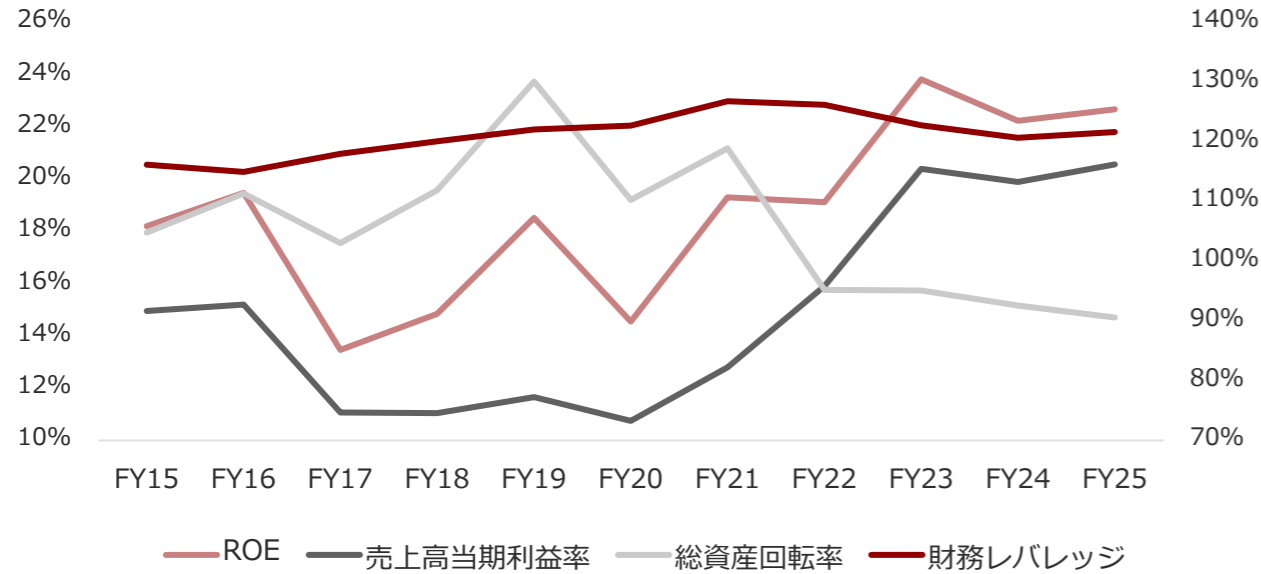
(百万円)



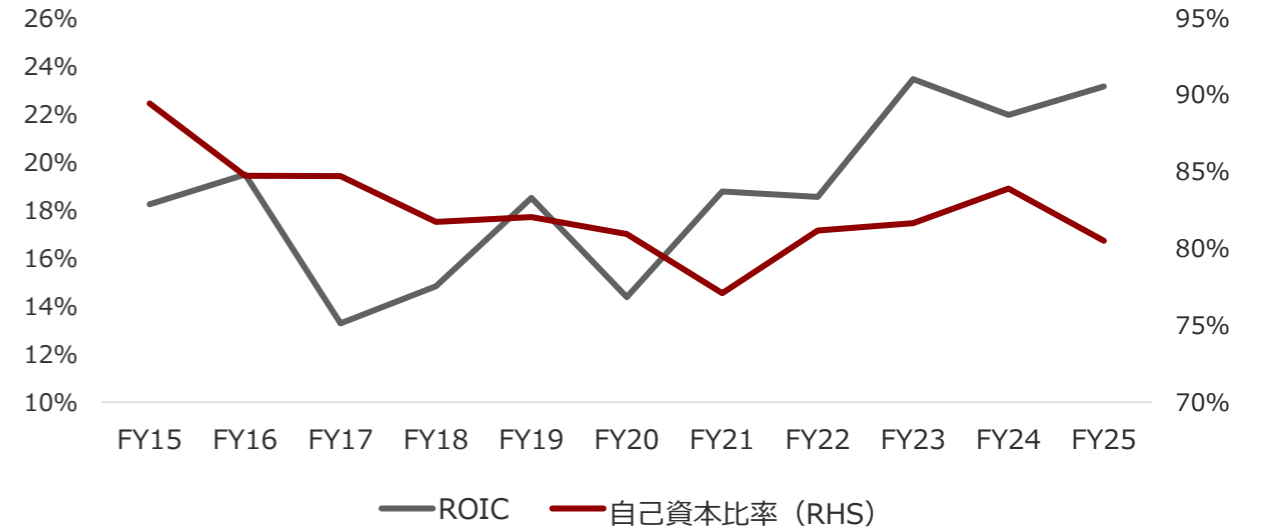
(百万円)



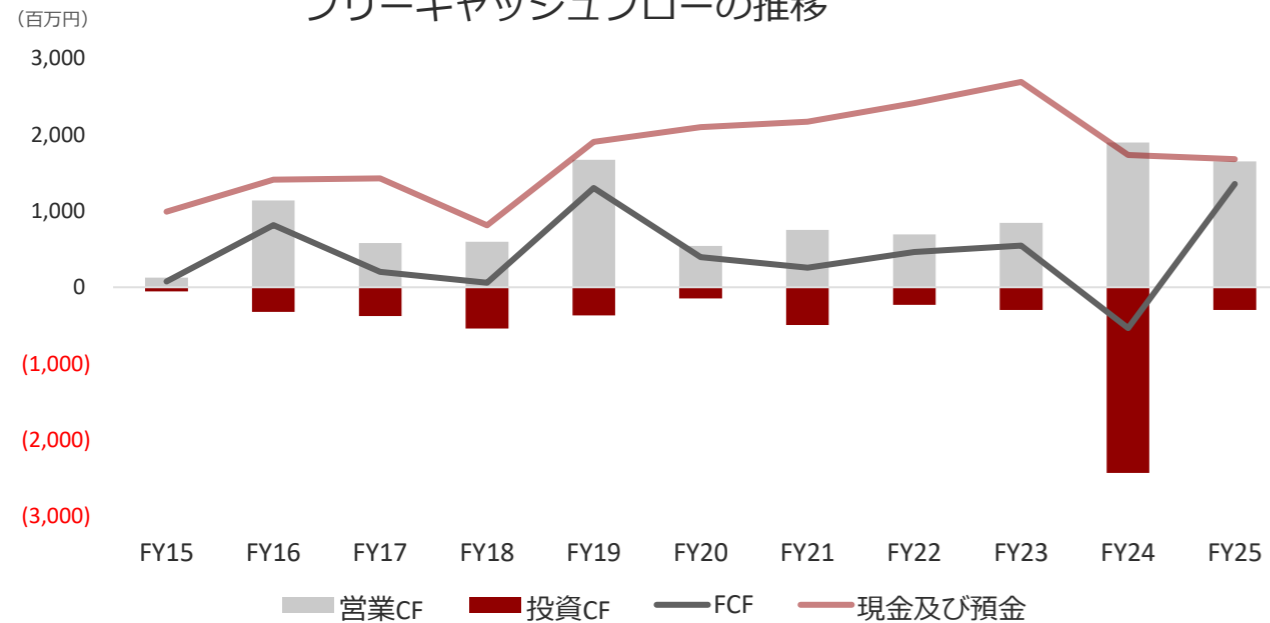
ROEと要素分解



ROICと自己資本比率



フリーキャッシュフローの推移



限界利益率

